

提出日：令和 6年 6月 28日

選定日：令和 6年 9月 27日



風で循環させる
世界一素敵な過疎のまち厚沢部
～国産中型風力発電×地域共生モデル事業～

厚沢部町

北海道ガス株式会社、株式会社駒井ハルテック、株式会社ハチャム
厚沢部建設協会、檜山林産共同組合、檜山南部立茎アスパラガス生産組合、
道南うみ街信用金庫、株式会社キッチハイク



厚沢部町	政策推進課
電話番号	0139-64-3312
FAX 番号	0139-67-2815
メールアドレス	s-seisaku@town.assabu.lg.jp

内容

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性	3
1.1 計画提案内容の概要	3
1.2 先進性・モデル性	9
2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況	15
2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性	15
2.2 温室効果ガス排出の実態	18
3. 脱炭素先行地域における取組の全容	19
3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係	19
3.2 事業の概要	20
3.3 事業の実施スケジュール等	23
3.4 事業費の額、活用を想定している資金	25
4. 取組内容の詳細	29
4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況	29
4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組	37
4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組	46
4.4 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等	55
5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況	57
6. 関係者との連携体制と合意形成状況等	65
6.1 地方公共団体内部の推進体制	65
6.2 関係者との連携体制と合意形成状況	66
6.3 事業を着実に実施するための実績等	72
7. 地方公共団体実行計画の改定状況等	73

1. 脱炭素先行地域の概要と計画提案の先進性・モデル性

1.1 計画提案内容の概要

【対象エリアの位置・範囲と地域特性】

(位置・範囲) 厚沢部町全域

厚沢部町は、再生可能エネルギーを活用した地域活性化事業を、町全体の活性化へとつなげる行政の中心事業として計画していることから、町内全域を対象エリアとして計画している。

(地域特性)

厚沢部町は、農業が基幹産業であり、国内有数のメークイン及びアスパラガスの産地である。農地や山林等の自然豊かな景観が広がることから、太陽光発電や風力発電等の再エネ設備は、周辺住民との合意形成を図りながら景観面に配慮し導入を進めていく必要がある。

他方で、厚沢部町内には、再生可能エネルギー発電施設の設置に向けて長期間の協議が必要な規制区域や、公開情報で把握可能な極めて重要な動植物が生息する可能性の高いエリア等は存在せず、再エネ施設が設置しやすい地域であるといえる。ただし、設置に協議等が必要な区域として、鳥獣保護区、保安林区域（土砂流出防備林、水源涵養林）が一部に存在する。

また、厚沢部町周辺の地域は、風況の良さを活かした風力発電の導入実績が多い。近隣自治体の江差町では62MW、上ノ国町では30MWの風力発電が導入済みである。厚沢部町は陸上風力の導入ポテンシャルとして、設備容量1,114MW、年間発電電力量2,788GWhがREPOS上で推計されており、江差町よりもポテンシャルが大きい。しかし、これまでに風力発電施設の設置が進んでおらず、今後の活用面で大きな可能性を有している。(参考：REPOSにおける江差町の陸上風力の導入ポテンシャル：設備容量356MW、年間発電電力量818GWh)



図1 対象地域位置図

【対象エリアの規模等】

エリア名		厚沢部町全域	合計	
位置・範囲		全域		
民生 需要家数	住宅(戸)	1,598	1,598	
	民間施設(施設)	171	171	
	公共施設(施設)	47	47	
民生部門 電力の取組 (kWh/年)	電力需要量	18,335,000	18,335,000	
	再エネ 電力 供給量	(域内) 新規再エネ導入量	18,682,481	18,682,481
		(地方公共団体内) 既存再エネ設備	276,519	276,519
		その他調達(上記以外) ※需要家エリアに記載してください。	0	0
		合計量	18,959,000	18,959,000
	省エネ削減効果	60,000	60,000	
民生部門電力以外の温室効果ガス排出の削減量(t-CO2/年)		220	220	

【先行地域内の再エネ電力供給量のうち新規導入量の再エネ種別内訳】

【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

太陽光発電	2,833,188
水力発電	2,628,000
風力発電	13,140,000
地熱発電	0
バイオマス発電	840,960
廃棄物発電（バイオマス発電量）	0
その他発電	0
民生部門_新規再エネ導入量 合計	19,442,148
民生部門以外の電力_新規再エネ導入量 合計	0

【複数エリアや一部施設を付加的に対象とする意義・狙い】

本計画は、町全地域を対象としている。

【具体的な需要家、再エネ設備の位置】

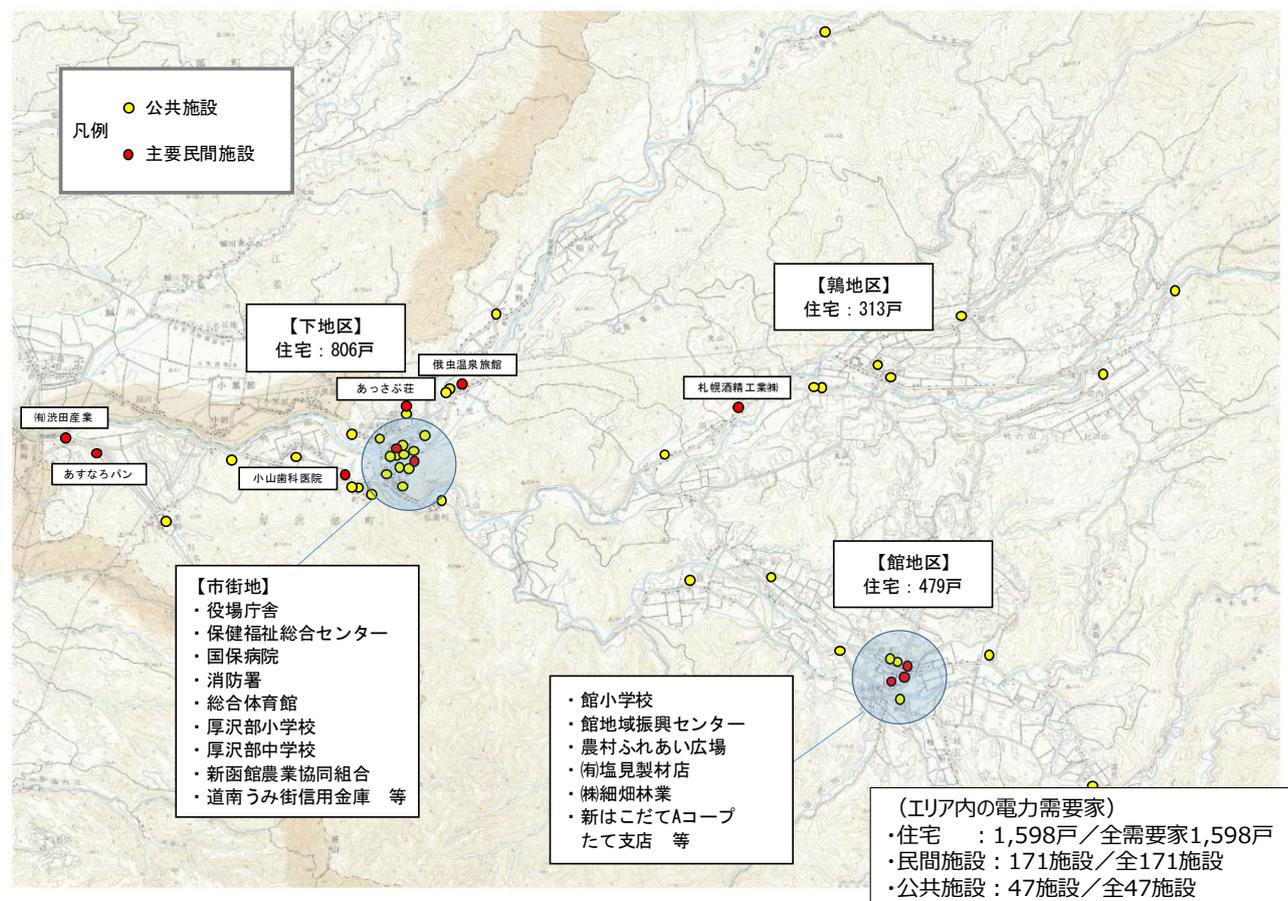


図2 電力需要家位置図

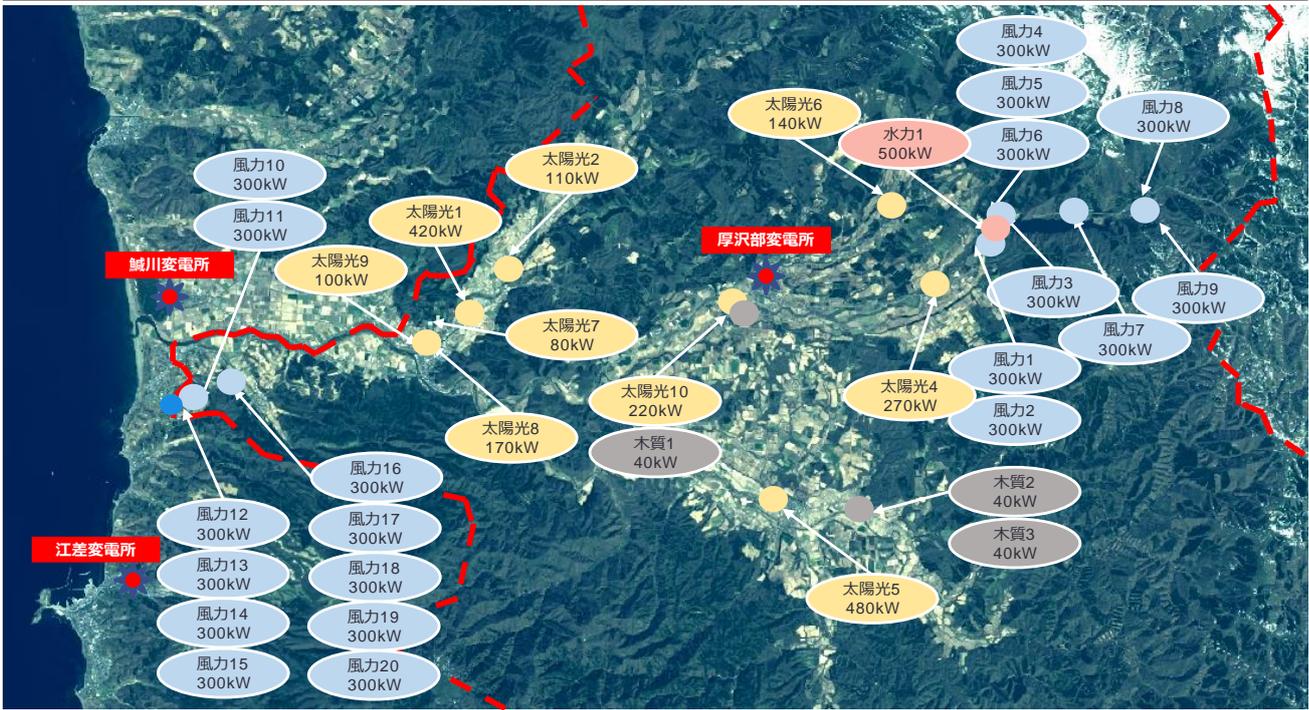


図3 新規再エネ発電設備設置位置

【脱炭素先行地域の取組概要】

<脱炭素先行地域の位置付け、設定理由>

① 解決すべき地域課題と、その課題解決を実現するための脱炭素先行地域の役割・位置付け
(解決すべき地域課題)

今後、厚沢部町が地域社会を維持していくためには、少子高齢化と人口減少の緩和を実現することが必要であり、脱炭素先行地域の取り組みで以下の課題解決を目指す。

1. 関係人口から定住人口への移行

これまでに、関係人口増加を目指した保育園留学等の取り組みに積極的に取り組んでおり、2.5年間で約1,100名に厚沢部町に短期滞在していただいたが、定住につながったケースはほとんどなく、約3,300人の人口に対して毎年約100人(3%)の人口減少が続いている状況にある。定住人口が拡大しない要因としては、“地域内の仕事不足”、“地域交通の利便性の低さ”など厚沢部町の脆弱な生活基盤が大きく影響している。

なお、現在の町民を対象としたアンケートにおいても、厚沢部町に住みにくい理由として「働く場所が少ない」という意見が多く、外部からの移住促進が進まないことに加えて、雇用機会の不足により地域の若者の域外流出も生じてしまっている。

2. 町内資金の地域外流出

現在、厚沢部町では経常収支として約63億円が地域外へ流出しており、そのうち約8億円は電力コストが占めている。経済活動が低迷している厚沢部町においては、エネルギーコストの高騰と域外流出は経済的に大きな打撃の原因の一つとなっており、今後はコストの域内留保に向けて検討していく必要がある。

3. 就農者の減少

本町は農業を基幹産業としているが、冬期の営農が難しく安定した収益が見込めないため、新規就

農者が少なく後継者不足を招いている。今後、冬期営農を可能とする設備の改修・設置や、農業分野におけるコストの削減等、新規就農者を迎え入れる施策を検討する必要がある。

(課題解決を実現するための脱炭素先行地域の役割・位置付け)



図4 解決される地域課題と取り組み方針・施策の関連性

② 当該地域課題について、関連する既存計画（総合計画等）における記載

■厚沢部町カーボンニュートラルビジョン

厚沢部町カーボンニュートラルビジョンでは、解決すべき地域課題と再生可能エネルギーの導入により目指す町の方向性として、「少子高齢化・人口減少への対応」「雇用就業機会の確保」「安心・安全で快適なまち」を定めている。

<取組の全体像>

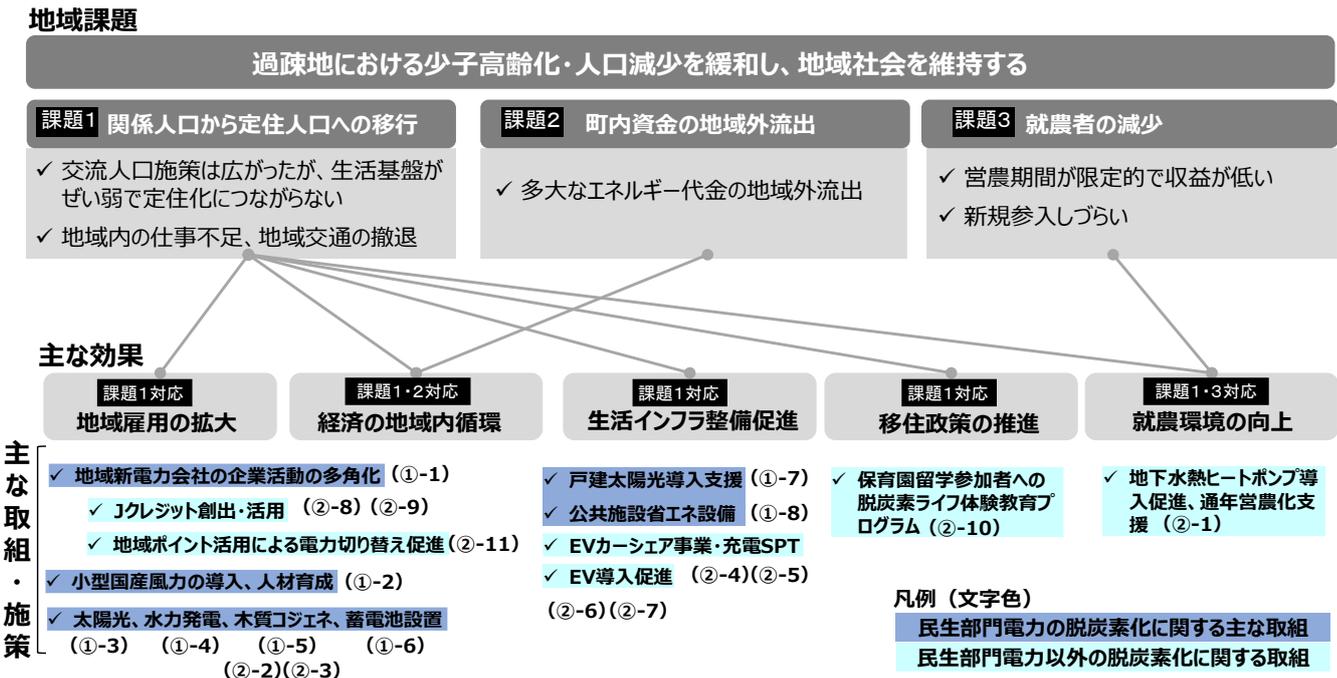


図5 取組の全体像

<民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組>

- ①-1：設立済みの地域新電力会社（株式会社ハチャム）の企業活動を多角化し、安定的な電力マネジメントを担う。
- ①-2：中型風力発電を20件、合計6,000kW町有地に設置するとともに、中型風力発電運営に関する人材育成の拠点化を進める。
- ①-3：太陽光発電を合計1,990kW分、町有地・公共施設を中心に9件設置する。
- ①-4：現在農業用に使用されている鶉ダムに水力発電(500kW)を設置する。
- ①-5：木質チップコジェネレーションシステムを2か所に計3基導入する。

<民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組>

- ②-1：農業ハウス団地に地下水熱ヒートポンプを導入する。
- ②-2・②-3：木質チップコジェネレーションシステムを2か所に計3基導入する。
- ②-4：保育園留学参加者向けにEVカーシェアリング事業を展開する。災害時には蓄電池として活用する。
- ②-5：太陽光発電を設置する公共施設横にEV充電スポットを設置し、太陽光発電にて発電された電力を供給させ、保育園留学参加者向けEVカーシェアサービス用EV車の充電に活用する。
- ②-6：公用車においてEV車両の導入を推進する。
- ②-7：民間車においてEV車両の導入を推進する。
- ②-8：森林吸収によるJクレジット創出を行う。
- ②-9：バイオ炭の農地活用によるJクレジット創出を行う。
- ②-10：保育園留学参加者を対象に脱炭素やサステナブルなどを体験する脱炭素ライフ体験教育プログラムを提供する。
- ②-11：既に導入済のふるさと納税を活用した「あっさぶ街ギフト」の地域ポイントを活用し、自家用太陽光発電設置の促進及び地域新電力への切り替えの拡大を図る。

<取組により期待される主な効果>

- ① 中型風力発電の設置から保守管理までを町内事業者が担い、**地域内の雇用拡大**を実現
- ② 中型風力発電の**維持管理等業務の研修プログラム**を構築し、**他地域への横展開**を図る
- ③ 地域新電力会社（株式会社ハチャム）を中心とした電力事業で、**エネルギー代金の地域外流出を抑制**
- ④ 地域の脆弱な**生活インフラの強化**（交通・公共サービス等）
- ⑤ 保育園留学にさらに付加価値をつけることで、**移住政策を推進**
- ⑥ 地下水熱ヒートポンプの導入により、**農作物の通年栽培と農業従事者の収益向上**による就農環境の向上を実現

【総事業費に係る費用効率性】

（総事業費に係る費用効率性） 26,434 円／t-CO2

【地域脱炭素推進交付金に係る費用効率性】

	事業費 (千円)	地域脱炭素推進 交付金 必要額 (千円)	CO2 削減効果 (累計)合計 (t-CO2)	事業費に係る 費用効率性 (円/t-CO2)	地域脱炭素推進交 付金に係る費用効 率性 (円/t-CO2)
交付金対象事 業全体	5,688,810,000	4,262,178,000	215,207	26,434	19,805
民生部門電力 の取組	5,395,601,000	4,000,522,000	213,770	25,240	18,714
民生部門電力 以外の取組	293,209,000	261,656,000	1,437	204,042	182,085

1.2 先進性・モデル性

<p>先進性・モデル性の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元建設会社主導による中型風力発電の設置・運用・点検モデル（基盤創出） ● 保育園留学を通じた脱炭素波及モデル（基盤創出） ● 寒冷地域における地下水熱源式ヒートポンプを活用した農作物の通年栽培（地域課題解決）
<p>先進性・モデル性の詳細</p>	<p><u>【地元建設会社主導による中型風力発電の設置運用点検モデル（基盤創出）について】</u></p> <p>■概要</p> <p>国産中型風力発電は、導入にあたって複数のメリットを有している。例えば、「①大型の風力発電と比較して建設時・保守点検時に大型重機が不要であり、一般的な建設業者が保有する資格があれば維持管理に携わることができるため、地元業者が担いやすい」、「②交換部材が調達しやすい」、「③大型の風力発電と比較して景観面での圧迫感が小さく合意形成しやすい」、「④大型の風力発電と比較して鳥類等の生態系へ影響を及ぼす可能性が低い」、「⑤系統の空きに応じて、施設配置と接続を柔軟に調整することが可能」等である。</p> <p>また、国産中型風力発電は、今後の拡大の可能性も高い。NEDOの風力発電所データをもとに独自で実施した推計では、建設後16年～24年経過し、置き換えの時期が近い出力2MW未満の風力発電所は、全国で94ヶ所（約186MW）存在している。今後、全国で既設風力発電設備が更新時期を迎えることを踏まえると、建設時・運用時のコストを抑えることができ、地域共生型として導入されやすい国産中型風力発電設備は、多くの地域で導入が検討されることが期待される。</p> <p>国産中型風力発電の今後の拡大を見据えると、人材育成が極めて重要である。国産中型風力発電の導入拡大が進むと、各地で建設工事が必要となることに加え、数十年にわたり運転を行う発電設備の維持管理が生じるため、設備の設計、建設工事、導入後の維持管理等を行う人材が不可欠である。また、再エネ導入を通じて地域の雇用や地域経済に貢献するためには、地元業者を前述した人材として育成する必要がある。</p> <p>以上をふまえ、本事業では、今後の国産中型風力発電の拡大を見据えたモデル地域として、地元建設会社が国産中型風力発電の建設工事、導入後の維持管理まで一貫して請け負う体制を構築し、地域内の雇用拡大及び地域経済の活性化に寄与する事業モデルを構築する。なお、厚沢部町内では、この体制構築により、風力発電施設の維持管理費のみで年間2,250万円、風力発電施設の耐用年数の期間である17年間で3億8,250万円の経済効果を町内に新規に生み出すことが可能である。</p> <p>さらに、本事業モデルを横展開するために、北海道庁等と連携し、他地域の事業者を対象とした研修制度を構築することで、地元建設会社等が設置・運用・点検を一貫して請け負う体制を他地域へも波及させ、中型風力発電導入の拡大に貢献する。</p> <p>■既選定との差別化ポイント</p> <p><u>A. 地域一体型の導入モデル</u></p> <p>既選定地域では、大型の風力発電の導入や域外の事業者による中型の風力発電の導入事例が散見されるが、厚沢部町では小型の風力発電を地元建設会社が</p>

中心となって導入・運用する点で異なる。本事業では、国産中型風力発電を地域の事業者主導で導入し、地域新電力会社（株式会社ハチャム）が運営することで売電益を活用した地域裨益型の事業が展開可能となり、地域一体型の導入モデルを実現する。なお、地域裨益型の事業は新規就農者への研修費用の補助等を通じた農業振興策や、EVバスの導入等を通じた交通課題解決事業を想定している。

さらに、風力発電機メーカー（株式会社駒井ハルテック）と地元建設会社が主導となって、保守・運用に関する知見やノウハウを整理し、維持管理業務等を地元建設会社が担うことで、地元企業主体での維持管理の遂行が実現する。厚沢部町における地元建設会社主導による中型風力発電の導入が、導入後のO&Mも含めて先進的モデルとなり得る。

B. 他自治体や建設業者を対象にしたO&M研修プログラムの実施

国産中型風力発電を大規模に活用する先進事例として、他自治体への横展開につながるよう、北海道庁や檜山振興局等と連携し、国産中型風力発電のO&M研修拠点化を行う予定である。

具体的には、地元建設会社が中型風力発電の導入～保守～運用に取り組む経験から、技術的配慮事項や現場作業における工夫点や苦労点等を整理しつつ、厚沢部町と地域新電力会社（株式会社ハチャム）がサポートをすることで、研修会で横展開可能な形式知としてマニュアル化・研修プログラム化を行う。なお、研修開催にあたっては株式会社ハチャムが中心に、風力発電メーカーである株式会社駒井ハルテックや施工を担う厚沢部建設協会と勉強会での講師の調整、実機を用いた研修時の一時停止等の作業に係る調整を行う。

具体的な研修内容は①専門家を招聘した勉強会の実施、②先進地視察等による情報収集、③各種技能講習の実施を予定している。研修は風力発電を導入するR8年度からの実施を予定しており、R7年度中に研修事業内容を決定し、R8年度以降、①は年3回実施、②は年1回、③は年2回実施を計画している。また研修の対象としては、NEDOの風力発電導入実績のデータから、導入後約20年前後経過しリプレース候補となっている北海道内52か所の自治体もしくは候補地を活動範囲とする建設業者を検討している

厚沢部町には20基の中型風力発電が導入されることから、研修時の一時停止等の運用調整も行いやすく、実機を用いたO&M研修の開催場所として適している。

なお、本事業で導入予定の機材は、国内他メーカーの中型風力発電と機構が類似しているため、O&M研修の内容は他メーカーの機材にも流用可能と考えられる。

C. 大学や高校等近隣教育機関との連携

厚沢部町は北海道教育大学と連携協定を締結しており、北海道教育大学の学生を対象に、再エネ事業を主軸となって推進することができる将来の地域リーダー人材の育成を進める。

具体的には、厚沢部町役場・国産風力発電機メーカー（株式会社駒井ハルテック）・地元建設業者が連携し、風力発電の設置や維持管理業務の学習、風力発電の発電電力の地域電力化や再エネの地域貢献モデルに関する講義、再エネによる地域課題解決・地域貢献に関してディスカッションを行うワークショップ、地域新電力会社の経営のノウハウを学べるレクチャーやインターン等を実施することで、将来的に再エネ事業を主軸となって推進することができる地域

リーダー人材の育成を図る。

また近隣地域の江差高校等の高校生を対象に、風車維持管理業務の就業体験を実施することで、地元建設事業者への就職率の向上や風力発電事業従事者の増加を図る。

このように厚沢部町は中型風力発電の導入を通して、風力発電機メーカー（株式会社駒井ハルテック）、地域新電力会社（株式会社ハチャム）、北海道教育大学等近隣教育機関と連携し、風力発電事業の研修会や教育の実施、地元人材の雇用・育成、地域リーダーの育成までを一貫して行い、厚沢部町におけるO&M人材育成に加え、北海道のO&M人材育成を行い、中型風力発電導入のモデル地域として確立していく。

■横展開の可能性

今後の風力発電施設のリプレース需要を考慮すると、中型風力発電の設置・運用・点検モデルの全国への横展開の可能性は大きい。NEDOの風力発電所データをもとに実施した独自推計によると、建設後16年～24年経過している置き換えの時期が近い2MW未満の出力の風力発電所は、全国で94ヶ所、約186MWが存在しており、これら発電所はリプレースの需要があると言える。

これらのリプレースに向けて、本事業を通じて国産中型風力発電のメリットを生かした事業モデルを構築し、全国に横展開していくことは重要な意義を持つ。

表1 全国における稼働開始年別の風力発電設備数

稼働開始年	風力発電所規模 (KW)			
	100-330	400-660	750-990	1000-1980
1998	6	3	7	1
1999	7	2	2	6
2000	0	6	1	6
2001	1	4	2	6
2002	3	4	13	7
2003	1	3	3	20
2004	0	1	0	17
2005	2	3	2	17
2006	4	3	0	14
合計	24	29	30	94

全国における2,000KW以下の風力発電のリプレース需要

94箇所

※NEDOの風力発電所データをもとに独自推計

約186MW

■地域経済への貢献

建設や設備導入後の維持管理を地元事業者に依頼することで、雇用の創出および地域経済の活性化が見込める。地域の事業者に維持管理を依頼する計画であるため、2,250万円/年、風力発電施設の耐用年数の期間である17年間で3億8,250万円の地域経済効果が見込まれる。

■導入効果を最大限にするための導入・運用方法

風力発電機メーカー（株式会社駒井ハルテック）より、町内の建設会社に維持管理の手法等を共有し、定常の維持管理業務を地元建設会社に委任することで、維持管理業務のコスト低減が見込める。

【保育園留学を通じた脱炭素波及モデル（基盤創出）について】

■概要

東京などの都心から訪れる保育園留学参加者が、町内で滞在してもらうための町運営住宅「ちょっと暮らし住宅」を中心に脱炭素化やEVカーシェア導入を行うことで、町内の暮らしやすさ向上と脱炭素の意識を町外へ波及させる効果を実現する。

「ちょっと暮らし住宅」滞在中は、再エネ由来の電力の利用や木質チップボイラーの利用体験、EVカーシェアリングサービス等を利用することで、極力温室効果ガスを排出しない、暮らしやすさも向上する「脱炭素ライフ」を体験してもらう。

また、脱炭素への関心や意識を高めた上で、保育園留学終了後に自宅へと戻り、自身が住む都心部等での脱炭素意識の向上に間接的に関与する。

■既選定との差別化ポイント

保育園留学という既存の取り組みを活用し、定住人口や関係人口の増大が狙える。また地域内に収まらない地域外への脱炭素の波及効果が期待できる。

■削減効果

令和6年5月より1か月間、保育園留学参加者を対象に、「脱炭素ライフ」の提供等の厚沢部町の取り組みを紹介し、再エネ導入意向の意識調査を実施したところ、約89%が「厚沢部町の取り組みを通して、ご自身の自宅に再エネを導入したい」と考えていることが判明した。また再エネ以外の脱炭素の取り組みに関しては約96%が「取り組みたい」と回答している。「脱炭素ライフ」を通じた地方におけるLOHASな暮らし体験（健康的で持続可能な生活様式）が、脱炭素に関する参加者の意識を向上させている可能性が高いと考えられる。

厚沢部町では、年間およそ150組が保育園留学に参加しており、アンケートで自宅に再エネを導入したいと回答した86%の129組が各家庭で再エネを導入した場合、5年間で675組が再エネを導入することが見込める。

■定住人口拡大への貢献

保育園留学参加者を対象にしたアンケートでは、約90%が厚沢部町の保育園留学のリピートを希望しており、69%が厚沢部町への移住に関心を示している。一方で、移住を希望していない理由の一つに交通の便が挙げられ、自家用車の保有が必須となる町の地域特性が原因ともいえる。そこでEVカーシェアサービスを導入し、交通課題の解決につなげることで、厚沢部町への移住の抵抗感を低減することができると考えられる。

■合意形成方法

全国に保育園留学を展開している株式会社キッチハイクは本事業にて共同提案者として参画し、事業の展開・方向性についても合意している。厚沢部町での事業実施後、他地域へ順次展開していく。

■事業性

EVカーシェア等の取り組み運営にかかるコストは、保育園留学の参加費や「ちょっと暮らし住宅」の設備管理費など、他の関連事業と併せてまかなう計画であり、単独事業としての事業性に問題は生じない。

	<p>■相乗効果が期待される住民等の行動変容</p> <p>保育園留学の参加者が滞在する居住施設にて空き室がある場合、町民の体験居住を受け入れる。町民にも「脱炭素ライフ」を体験してもらうことで、町内の脱炭素の取り組みの普及促進を狙う。</p> <p>【寒冷地域における地下水熱源式ヒートポンプを活用した農作物の通年栽培（地域課題解決）について】</p> <p>■概要</p> <p>厚沢部町では、農業用ハウスに燃油暖房機により1棟あたり年間約5,320リットルの灯油が使用されており、温室効果ガスの排出量が多い。地下水熱源式ヒートポンプを導入し農業の脱炭素化を図るとともに、町の特産物であるアスパラガスの通年栽培の実現や、冬期の暖房利用だけでなく夏季の冷暖（除湿）利用も推進することで、脱炭素と農業経営の安定化を図る。</p> <p>■既選定との差別化ポイント</p> <p>既選定地域のうち須崎市など地下水熱源式ヒートポンプの利用を検討している地域もあるが、厚沢部町では寒冷地への導入と冷暖房利用による農作物の通年栽培を実現させる点で独自性がある。</p> <p>■当該技術の新たな需要の創出</p> <p>寒冷地域では厳冬期にデフロストが発生し空気熱源式ヒートポンプが正常に稼働しないことがあるため、燃油暖房機が利用されている。寒冷地においてハウス栽培の脱炭素化を図るには、冬期でも安定利用でき再エネ熱を利用した地下水熱源式ヒートポンプへの移行が必須である。地下水熱源式ヒートポンプは、従来は燃油暖房機とのコスト比較等により導入事例が少なかったが、直近では化石燃料価格の高騰の影響もあり可能性は広がっている。農産業の規模は大きい、気候柄、栽培時期が限定される北海道において「脱炭素化」と「通年栽培」の双方を実現する地下水熱源式ヒートポンプの需要は高いと考えられ、本取組を他地域へ横展開していく。</p> <p>■導入効果を最大限にするための導入・運用方法</p> <p>町内にて設置済みの井戸2か所を地下水熱源式ヒートポンプに活用することで、インシヤルコストの低減に努める。井戸はどちらも農業ハウスの近くに設置されており、インシヤルコストの低減が可能である。また北海道は地下水が豊富であり井戸の利用量も多いため、同様に井戸を活用可能なケースでのコスト低減策として北海道内他地域への横展開も期待できる。</p>
<p>脱炭素先行地域の横展開</p>	<p>当該地方公共団体内</p> <p>厚沢部町は全域を脱炭素先行地域としているため、該当なし。</p> <p>当該地方公共団体外</p> <p>【地元建設会社主導による中型風力発電の設置・運用・点検モデル（基盤創出）について】</p> <p>町外の自治体や建設事業者を招き、厚沢部町の風力設備にてO&Mの研修会を実施することで、中型風力発電の維持管理業務の知識の展開を図っていく。また大学と連携し、風力発電事業を担う地域リーダーの教育を実施することで、中型風力発電の設置について、他自治体への横展開を図っていく。</p>

【保育園留学を通じた脱炭素波及モデル（行動変容）について】

保育園留学は株式会社キッチンハイク運営のもと厚沢部町を中心に他地域にも展開されている。株式会社キッチンハイクと連携のうえ、保育園留学を導入している他自治体へ同じスキームでの横展開を図っていく。

【寒冷地域における地下水熱源式ヒートポンプを活用した農作物の通年栽培（地域課題解決）について】

厚沢部町にて地下水熱源式ヒートポンプを導入し、道内の他自治体を招いて見学会等を開催することで、他自治体への横展開が見込める。見学会の開催にあたっては北海道庁及び道南地域の JA と連携し開催していく予定である。

2. 地方公共団体の基本情報、温室効果ガス排出の現況

2.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

①沿革

室町時代末期から江戸時代にかけて断続的に本州各地から厚沢部の地に人が入り、農業をはじめ漁業、林業などを営む集落が形成されたことで厚沢部町の原型が築かれた。明治39年には厚沢部村となり、その後昭和38年に厚沢部町に変更された。

平成より本町では人口減少傾向が続いているが、現在は『素敵な過疎のまち』と銘打って「単に人口増による活性化を目指すだけでなく、独自の地域創生を標榜した戦略のもと、新しい時代を切り開いていく」ことを目指している。

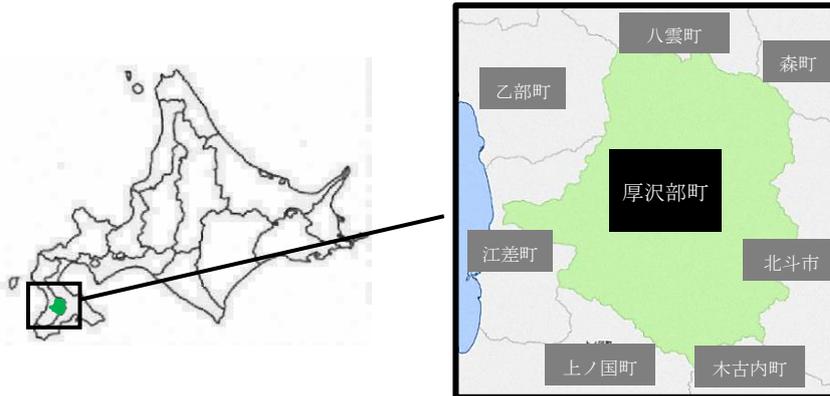


図6 厚沢部町位置

②位置

厚沢部町は、北海道の南端、渡島半島の中央部、檜山管内に位置している。

本町と周辺市町へは国道227号をはじめ、道道や町道で繋がっており、函館市までは約60km、車移動では1時間程度で往来が可能な距離に位置している。

③面積

厚沢部町の総面積は460.58km²で、東西約29km、南北約27kmの広がりをもつ。

④地形等（自然環境や交通状況等）

町の中心には鶉川や厚沢部川が流れており、鶉川の上流には農業用ダムである鶉ダムが設置されている。町域の周囲は風況の良い山地に囲まれており、風力発電のポテンシャルがある。

町内の公共交通機関として運行していた民間バスは廃線や便数の減少が進んでいる。

⑤土地利用

令和4年度における厚沢部町の総面積に占める各地目割合は下記のとおりである。

総土地面積	46,058ha (100.0%)
林野面積	36,876ha (80.1%)
耕地面積	3,940ha (8.6%)
田面積	1,970ha (4.3%)
畑面積	1,970ha (4.3%)

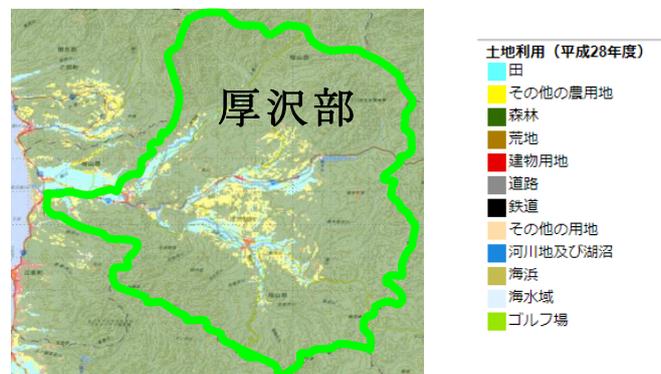


図7 厚沢部町の土地利用概要

⑥気候（気候の特徴や再エネ発電に関係する日照時間・風況等）

本町では1年のうち最も冷え込む1～2月頃は0℃を下回る気温となるが、7～8月は20℃を上回り、北海道の中では比較的温暖な気候である。また1年を通して積雪量が100cmを超えることはなく、道内では太陽光発電に適した環境にある。

鶉地点にて観測したデータでは、2022年の合計日照時間は1513.7h、平均風速は1.5m/sである。周辺地域に風力の実績が多く、檜山地域では156箇所にて約100MWの導入実績がある。

⑦人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）

厚沢部町の人口は、1955年（昭和30年）～1960年（昭和35年）頃に10,000人超のピークを迎えたが、その後は減少を続け、1970年（昭和45年）には過疎地域に指定された。2020年（令和2年）の総人口はピーク時の半数以下である3,592人まで減少した。

年代別では、15歳以下の若者と15～64歳の生産年齢人口の減少が顕著であり、高校や大学の進学・就職時に町外への転出や、生産年齢人口減少に伴う出生数の減少などが原因の一つとして挙げられる。

⑧産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）

本町は室町時代末期の開拓以降、農業を中心として発展してきた地域であり、現在の基幹産業も農業である。地域経済循環分析ツールにおいても農業が町内産業別の生産額として最も高い。しかしながら、冬期期間においては積雪のため農業が実施できず、冬期期間の就農機会がないという課題がある。

本町はメークイン発生地であるとともに、近年はアスパラガスを中心としたハウス栽培にも力を入れている。現在、厚沢部町内におけるアスパラガス栽培は夏期が中心だが、一部の農家で高単価化や冬期の就農機会創出を目指し、冬期におけるアスパラガス栽培を開始している。しかし、設備改修・整備のコストや、燃料代の高騰や暖房コストが課題となり本格的な普及の妨げとなっている。



図8 厚沢部町内における冬期の伏せこみアスパラの栽培状況
(農業振興の切り札として期待されるが、燃料代高騰等が普及における課題となっている)

⑨その他（必要に応じて）

全国的に注目されている“保育園留学”による関係人口増加策

厚沢部町は、「保育園留学」などの地域の魅力を生かした長期的な関係人口増加に向けた取り組みを積極的に実施中である。保育園留学とは、厚沢部町の認定こども園『はぜる』に留学したい子育て家族を全国から受け入れ、親はテレワーク等を行いながら1～3週間ほど滞在し、厚沢部町の豊かな食や、大自然を体感する事業である。これにより、感受性が育まれ始める幼少期に自然体験や食育などの基礎をつくり、子どもを主体にした厚沢部町での暮らしを家族で体験しても

らうことで、家族全員にとって厚沢部町を特別な思い入れのある地域とし、超長期的な関係人口・定住人口の増加につなげることを目指す事業である。

令和4年度から正式スタートした本事業は、令和4年度で利用申込が150組、問い合わせ件数が1,500件以上、キャンセル待ちも2,000件を超えるほどである。アンケート結果から、利用者の97%がリピートを希望しており、令和4年度中に既に2回、3回とリピートしている家族もいる状況である。さらには、利用者の69%が厚沢部町への移住に興味を示しており、事業初年度から満足度の高い事業となっている。

また、1世帯あたり平均20万円程度の地元消費額があることから、保育園留学による経済効果も大きく、地域外から域内への経済循環が生まれている。なお、本取り組みは全国的にも高い評価を受け2023年に第4回日本子育て支援大賞を道内で初めて受賞した。



図9 保育園留学 HP/日本子育て支援対象表彰式

北海道ガス(株)との包括連携協定に基づく、太陽光発電導入と地域利用の取り組み

令和4年6月に厚沢部町と北海道ガス(株)は連携協定を締結し、北海道ガス(株)は令和4年度に町内3カ所に太陽光発電を設置した。設置した太陽光発電には非常用コンセントも備え、災害時の地域住民向け電気供給を可能としている。また、厚沢部町と地域新電力会社(株式会社ハチャム)が中心となり、地域住民の防災意識向上と再エネに係る啓発を目的とし、地域住民を対象に、非常用コンセントを用いたワークショップ等を定期的開催し、地域住民の防災意識の向上と再エネの理解促進に寄与している。



図10 太陽光発電所竣工式

町民の手で作り上げる地域新電力会社(株式会社ハチャム)の設立

令和5年8月に地域の再エネ発電設備の設置・再エネ電力の域内供給を目的に新電力会社を設立した。設立にあたっては令和4年の12月より住民説明会を通し普及活動を実施してきたほか、令和5年4月に町内の小中学生約130名に対し社名の公募を実施。64名より回答があり、募った意見を参考に地域新電力会社担当者を含め討議し、地域新電力会社の社名を決定した。

社名の検討から町民に参加いただくことで、地域新電力の普及促進を図るとともに町民主体で育てる新電力会社を目指している。

2.2 温室効果ガス排出の実態

厚沢部町の温室効果ガス全体の排出量は2021年度で37.5千t-CO₂である。2013年度実績と比較すると、2021年度は20%削減されている。全部門において減少傾向にあるものの、産業部門、運輸部門、廃棄物部門においては減少幅が少ない。今後、基幹産業である農業、林業などを中心に温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを継続的に実施するとともに、運輸部門や廃棄物部門における削減策を推進していく必要がある。

(千t-CO₂)

部門	2013年度 (基準年度)	2021年度(最新年度)		2030年度目標		
			増減率 (2013年度比)		増減率 (2013年度比)	
エネルギー起源CO ₂	エネルギー転換部門	0	0	0	0	
	産業部門	14.6	12.9	▲12%	8.7	▲40%
	民生部門	18.3	12.7	▲31%	6.0	▲67%
		家庭	10.8	7.8	▲34%	6.0
	業務	7.5	4.9	▲28%	0.0	▲100%
	運輸部門	13.5	11.7	▲13%	9.1	▲33%
廃棄物部門	0.3	0.3	▲12%	0.2	▲33%	
エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガス	0	0	0	-	0	
森林吸収分	-	-	-	▲29.4	-	
温室効果ガス合計	46.7	37.5	▲20%	24.0	▲49%	
温室効果ガス合計 (森林吸収分)	46.7	37.5	▲20%	▲5.4	▲112%	

※数値がないものについては、「-」を記入し、省略可。

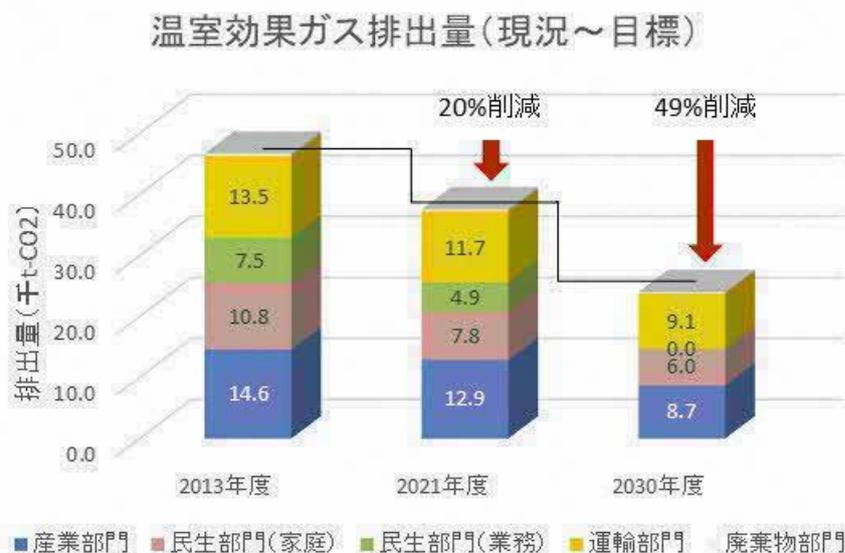


図 11 温室効果ガス排出量(現況～目標)

3. 脱炭素先行地域における取組の全容

3.1 地域の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

記載項目		内容
<p>地域将来ビジョン (当該脱炭素先行地域で解決を図る地域課題等)</p>		
		<p>本町では、“過疎”を受け入れた上で誰もが住みやすい、個性豊かで活力に満ちた「<u>世界一素敵な過疎のまち</u>」を目指したまちづくりに取り組み中である。</p> <p>第6次厚沢部町総合計画では「『好きな』まちに『て』を加え素敵なまちに～町民が主役となって進める素敵な過疎のまちづくり～」をまちの将来像として位置付けている。地域課題に「定住人口の確保」「町内資金の地域外流出」「就農者の減少」が挙げられるが、総合計画で位置付けている将来像の通り、町内建設事業者による風力発電のO&Mや地域新電力会社(株式会社ハチャム)によるエネルギーの地域内循環等、地域の人々の手によって地域課題を解決していき、「素敵な過疎のまちづくり」を実現、「過疎地における少子高齢化・人口減少の緩和、地域社会の維持」を目指す。</p>
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	計画名	第6次厚沢部町総合計画
	現行の記載内容	<p>解決すべき地域課題への対応および目指す町の方向性として、「少子高齢化による人口減少への対応」「雇用や就業機会を確保し経済基盤を強固にする」「社会移動による人口減少抑制」「安心して暮らせる安全で快適な町をつくる」を定めている。</p>
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<p><input checked="" type="checkbox"/>脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。</p> <p>令和6年度以降定期的に実施する評価検証踏まえて、当該計画の施策及び指標を再検討していく。</p>
上記ビジョンと関連する基本計画または個別計画	計画名	厚沢部町カーボンニュートラルビジョン
	現行の記載内容	<p>解決すべき地域課題と再生可能エネルギーの導入により目指す町の方向性として、「少子高齢化・人口減少への対応」「雇用就業機会の確保」「安心・安全で快適なまち」を定めている。</p>
	当該計画に脱炭素先行地域の取組を位置付ける方針	<p><input checked="" type="checkbox"/>脱炭素先行地域の取組を、計画に位置付ける方針である。</p> <p>当該計画にて策定しているEV・FCV化の推進及び環境教育と相乗効果を図り、EV化の普及拡大や町内にとどまらず保育園留学参加者向けの環境教育等発展拡大させていく。</p>
<p>＜脱炭素先行地域の2030年以降の将来見通し及びそれを踏まえた脱炭素先行地域の取組の内容＞</p> <p style="text-align: center;">脱炭素先行地域の2030年以降の将来見通し</p>		
<p>【1. 人口・就労先】</p> <p>少子高齢化の加速に加え、公共交通等生活基盤の脆弱、就労先の少なさが原因となり、定住化が見込めず、人口減少が進むと想定される。関係人口からの定住化を見込むためにEVカーシェア等の交通施策の展開、発電事業のO&M等業務の地域建設会社への委託や地域新電力会社(株式会社ハチャム)の事業の多面化、農作業の通年雇用等を通して地域雇用の拡大を図っていく。</p>		
<p>【2. 町内資金の地域外流出】</p> <p>現在多大なエネルギー代金が地域外に流出しており、打ち手なしでは今後も域外流出が加速すると想定される。エネルギー代金の域内留保のため地域新電力会社(株式会社ハチャム)の設立と、地域新電力会社(株式会社ハチャム)による最大限の再エネ導入を実施していく。</p>		
<p>【3. 農産業】</p> <p>営農環境が限定的で収益が見込めないという現状があるが、脱炭素先行地域の取り組みを通じて、既設の井戸を活用した地下水熱源式ヒートポンプを導入することで、アスパラガスの冬期栽培を実現し、通年の栽培を狙う。</p>		

3.2 事業の概要

取組 No	取組名	取組概要	導入量・台数																																																																																			
①-1	地域新電力会社（株式会社ハチャム）の企業活動の多角化【実質ゼロ】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域新電力会社（株式会社ハチャム）を、令和5年8月に設立しており、エネルギーの地域内循環を目的に、再エネ発電設備の設置及び再エネ電力の町内への供給を順次実施する。本取り組みにより、地域内に導入した再エネを通じた再エネ電力の供給を行うことで、他地域より供給される電力よりコストの抑制効果が期待でき、また、電力コストを地域内留保することによる経済活性化、就労機会の創出が期待される。 ➤ また新電力会社として上記発電事業・小売り事業の他に、保育園留学参加者向けのEVカーシェアリングサービスやJクレジットの販売等の事業を実施し、安定的な収益を確保する。 ➤ 地域新電力会社（株式会社ハチャム）は民生部門の電力需要家の状況の表の施設 1_1、1_2、6_1、6_2、7_1 を対象に各種事業を推進する。 <p style="text-align: center;">表 2 地域新電力会社（株式会社ハチャム）の実施事業及び体制</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #0070C0; color: white;"> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">発電事業</td> <td>再エネ導入のための風況調査・基本設計等</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>各種再エネの導入</td> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> <tr> <td>再エネ電力の北ガスへの売電</td> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">小売り事業</td> <td>北海道ガスの取次店としての契約獲得のための営業</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ハチャムの契約獲得のための営業</td> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">その他事業</td> <td>北海道ガスからの電力卸・需要家への小売り</td> <td></td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> <tr> <td>Jクレジットの登録・販売</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">常駐人員体制</td> <td>EVカーシェアリングサービスの提供</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> <tr> <td>統括者 発電専門技術者</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td>営業責任者 地域関係者</td> <td style="text-align: center;">1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">外部体制</td> <td>営業担当</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1人</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">3人</td> <td style="text-align: center;">3人</td> </tr> <tr> <td>・北海道ガス（株） ……【小売り事業】 小売り関連全般支援、取次店登録による営業サポート 【その他事業】 Jクレジット等の新規事業立ち上げ支援 ・（株） 駒井ハルテック ……【発電事業】 風況調査、設計、O&M等の全般支援 ・（株） キッチハイク ……【その他事業】 EVカーシェア等の新規事業立ち上げ支援 ・素敵な過疎株式会社 ……【全般】 事務所共有、事務員の共有と作業支援 ・厚沢部町 ……【全般】 地域おこし協力隊等の活用による人員確保支援 【小売り事業】 地域新電力への電力契約切り替えサポート</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">凡例</p> <p style="text-align: center;">●：実施 ○：設備導入など、事業実施に向けた準備</p> </div>		R6	R7	R8	R9	R10	発電事業	再エネ導入のための風況調査・基本設計等	●	●	●			各種再エネの導入		●	●	●	●	再エネ電力の北ガスへの売電		●	●	●	●	小売り事業	北海道ガスの取次店としての契約獲得のための営業	●					株式会社ハチャムの契約獲得のための営業		●	●	●	●	その他事業	北海道ガスからの電力卸・需要家への小売り		●	●	●	●	Jクレジットの登録・販売		○	●	●	●	常駐人員体制	EVカーシェアリングサービスの提供			○	●	●	統括者 発電専門技術者	1人	1人	1人	1人	1人	営業責任者 地域関係者	1人	1人	1人	1人	1人	外部体制	営業担当	-	1人	2人	3人	3人	・北海道ガス（株） ……【小売り事業】 小売り関連全般支援、取次店登録による営業サポート 【その他事業】 Jクレジット等の新規事業立ち上げ支援 ・（株） 駒井ハルテック ……【発電事業】 風況調査、設計、O&M等の全般支援 ・（株） キッチハイク ……【その他事業】 EVカーシェア等の新規事業立ち上げ支援 ・素敵な過疎株式会社 ……【全般】 事務所共有、事務員の共有と作業支援 ・厚沢部町 ……【全般】 地域おこし協力隊等の活用による人員確保支援 【小売り事業】 地域新電力への電力契約切り替えサポート						—
	R6	R7	R8	R9	R10																																																																																	
発電事業	再エネ導入のための風況調査・基本設計等	●	●	●																																																																																		
	各種再エネの導入		●	●	●	●																																																																																
	再エネ電力の北ガスへの売電		●	●	●	●																																																																																
小売り事業	北海道ガスの取次店としての契約獲得のための営業	●																																																																																				
	株式会社ハチャムの契約獲得のための営業		●	●	●	●																																																																																
その他事業	北海道ガスからの電力卸・需要家への小売り		●	●	●	●																																																																																
	Jクレジットの登録・販売		○	●	●	●																																																																																
常駐人員体制	EVカーシェアリングサービスの提供			○	●	●																																																																																
	統括者 発電専門技術者	1人	1人	1人	1人	1人																																																																																
	営業責任者 地域関係者	1人	1人	1人	1人	1人																																																																																
外部体制	営業担当	-	1人	2人	3人	3人																																																																																
	・北海道ガス（株） ……【小売り事業】 小売り関連全般支援、取次店登録による営業サポート 【その他事業】 Jクレジット等の新規事業立ち上げ支援 ・（株） 駒井ハルテック ……【発電事業】 風況調査、設計、O&M等の全般支援 ・（株） キッチハイク ……【その他事業】 EVカーシェア等の新規事業立ち上げ支援 ・素敵な過疎株式会社 ……【全般】 事務所共有、事務員の共有と作業支援 ・厚沢部町 ……【全般】 地域おこし協力隊等の活用による人員確保支援 【小売り事業】 地域新電力への電力契約切り替えサポート																																																																																					

①-2	遊休地における中型風力発電の導入【実質ゼロ】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 農地や景観に影響を与えず、地域の農林業や生活にも調和する国産中型風力発電を令和 7 年度に風況調査・地質調査・詳細設計、令和 8 年度～令和 11 年度にかけて計 20 件（6,000kW）導入する。 ➤ 関係者との合意形成に向けた対応も丁寧に継続実施。 ➤ 発電電力は民生部門の電力需要家の状況の表の施設 1_1、6_2、7_1 にて利用する。 	20 件
①-3	公共施設・遊休地における太陽光発電の導入【実質ゼロ】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 令和 7 年度～令和 9 年度にかけて、公共施設の屋根上や遊休地に計 9 件（1,990kW）の太陽光発電を順次導入する。 ➤ 発電電力は民生部門の電力需要家の状況の表の施設 1_1、6_2、7_1 にて利用する。 	9 件
①-4	鶺ダムにおける中小水力発電の導入【実質ゼロ】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 農業用水ダムである鶺ダムに中小水力発電を導入する。関係機関との協議と併行して、令和 7 年度に基本設計、令和 8 年度に実施設計、令和 9 年度～令和 10 年度にかけて着工し、1 件（500kW）導入する。 ➤ 発電電力は民生部門の電力需要家の状況の表の施設 1_1、6_2、7_1 にて利用する。 	1 件
①-5	木質チップを活用したコージェネレーションシステムの導入【実質ゼロ】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 共同提案者である檜山林産協同組合が主体となって地域の木材を調達し、地域産の木質チップを活用した温浴施設 2 カ所にコージェネレーションシステムを導入する。これにより、施設への電力供給と温浴のための熱供給を実施する。 ➤ 発電電力は民生部門の電力需要家の状況の表の施設 7_1 にて自家消費する。 	3 基
①-6	蓄電池の設置・自営線の設置【実質ゼロ】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 再エネ発電の導入に合わせ令和 8 年度～令和 11 年度にかけて 1.5MW の蓄電池を各再エネ発電に併設する形で導入する。 ➤ 認定こども園はぜる周辺地域において自営線を設置することで町営住宅を含むこども園一帯への電力供給を行い、防災力を向上させる。 ➤ 民生部門の電力需要家の状況の表の施設 1_1、1_2、6_1、6_2、7_1 にて利用する。 	1.5MW （蓄電池） 3.95km （自営線）
①-7	新規及び既存戸建て住宅・民間施設における太陽光発電の導入【実質ゼロ】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 太陽光発電の導入を希望する住民及び民間事業者向けに補助金の交付を行う。 ➤ 発電電力は民生部門の電力需要家の状況の表の施設 1_1、1_2 にて利用する。 	44 戸
①-8	公共施設における省エネ設備設置【実質ゼロ】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 高効率空調設備を厚沢部町国民健康保険病院及び役場庁舎の計 2 施設に順次導入する。 ➤ 民生部門の電力需要家の状況の表の施設 7_1 に該当する。 	2 施設
②-1	地下水熱源式ヒートポンプの導入【付加的な取組】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ アスパラガス栽培用ハウスに地下水熱源式ヒートポンプを導入することで、現在実施できていない冬期営農や秋期営農によるアスパラガスの通年栽培を実現させる。 ➤ 13 棟のハウスが連なり、通年栽培の需要が高い活性化センターへ導入する。 	5 基

②-2 ②-3	木質チップコジェネレーションシステムの導入【実質ゼロ】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 町内温浴施設 2 箇所に木質チップコジェネレーションシステムを 3 基導入する。 ➤ 発電電力は民生部門の電力需要家の状況の表の施設 7_1 にて自家消費するとともに、熱も 7_1 の当該施設において利用する ➤ ※①-5 と同様 	3 基
②-4	保育園留学向け EV カーシェアサービスの提供に係る EV の導入【付加的な取組】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ カーシェアリングサービス用の EV 車を計 2 台導入する。 ➤ 保育園留学における「脱炭素ライフの提供」の取り組みの一環として、カーシェアリングサービスは保育園留学参加者向けに提供する。 	2 台
②-5	保育園留学向け EV カーシェアサービスの提供に係る EV 充電スポットの導入【付加的な取組】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 太陽光発電を設置する公共施設横に EV 充電スポットを設置し、太陽光発電にて発電された電力を供給させる。 ➤ EV 充電スポットは取組②-4 のカーシェアリングサービス用 EV 車の充電に用いられる。 ➤ 設置箇所は保育園留学参加者が住まう「ちょっと暮らし住宅」横等の公共施設横を予定。隣接に設置予定の上里ふれあい交流センター太陽光発電より直接の電力供給が可能。 	1 基
②-6	公用車の EV 化【付加的な取組】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 公用車を 1 台/年の頻度で EV 車に切り替えていく。 ➤ 公用車は、平時は業務利用、災害時は蓄電池として活用する。 	6 台
②-7	民間車の EV 化【付加的な取組】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ EV 切り替えを希望する住民及び民間事業者向けに補助金の交付を行う。 	10 台
②-8	森林吸収の J クレジット化【付加的な取組】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 町内の森林整備状況を改めて整理し、CO2 吸収量を算定。 ➤ 地域新電力会社（株式会社ハチャム）が J クレジット登録を行う。 	544ha
②-9	バイオ炭の農地活用による J クレジット化【付加的な取組】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 取組②-2・②-3「木質チップコジェネレーションシステムの導入」にて導入予定のコジェネレーションシステムより生成されたバイオ炭を農地で活用し、地域新電力会社（株式会社ハチャム）が J クレジット登録を行う。 	—
②-10	脱炭素ライフ体験教育プログラム【付加的な取組】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 保育園留学参加者及び町内小中学生向けに、厚沢部町内に設置された太陽光発電や木質チップを活用したコジェネレーションシステム等を見て回れるイベントを実施する。 	—
②-11	地域ポイント制度の確立【付加的な取組】	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ふるさと納税を活用した「あっさぶ e 街ギフト」の地域ポイントを活用し、自家用太陽光発電設置の促進、地域新電力への切り替えの拡大、民間車の EV 化促進を図る。 	—

3.3 事業の実施スケジュール等

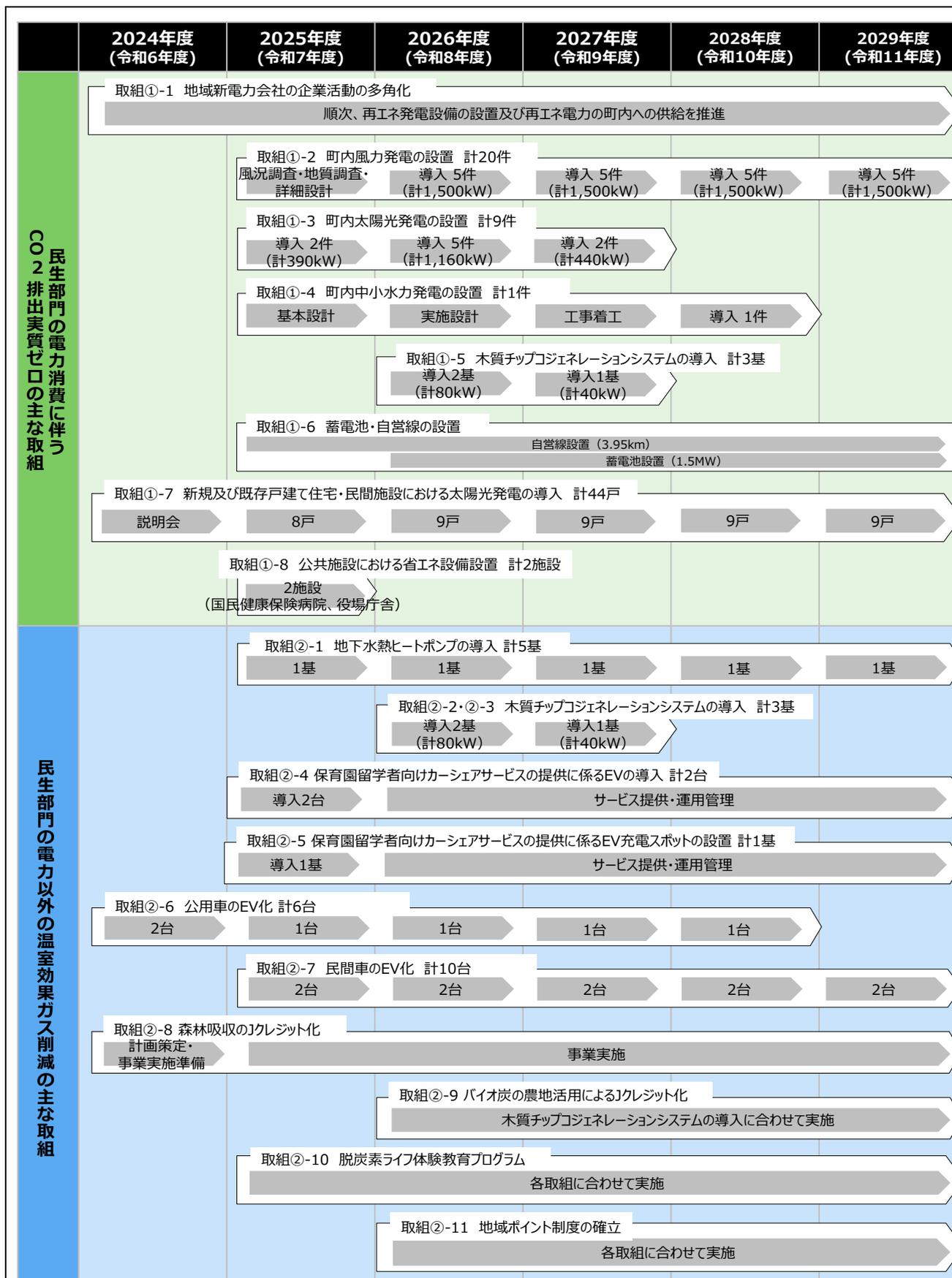


図 12 スケジュール

【計画期間後も脱炭素効果を継続するための取組内容等】

本事業は、地域新電力会社（株式会社ハチャム）が主体で運営する事業であるため、同社の事業継続性を担保することで、計画期間後も取り組みを継続することが可能となる。地域新電力会社（株式会社ハチャム）の事業継続性を担保するために、大きく2点の取り組みを計画している。

1点目は、電力小売事業におけるリスク回避である。地域新電力会社（株式会社ハチャム）は、出資会社の北海道ガス(株)と連携し、発電電力を一度北海道ガス(株)に売電し、必要量を再度購入して需要家へ売電する事業スキームとしている。このため、電力小売事業で最も不確実性の高い要素であるインバランスリスク・ボラティリティリスクを地域新電力会社（株式会社ハチャム）自身が負わずに、北ガスネットワークでの安定したネットワークから電力供給が可能になっており、事業の継続性が担保されている。

2点目は、事業の多角化である。電力供給事業のみではなく、Jクレジット[※]等の他収益を安定的に確保することで、計画期間後も事業性を担保することが可能である。

※参考 Jクレジットによる収益概算（目安）

- ✓ 町有林：544ha
- ✓ Jクレジット創出想定：約23,000t-CO2/8年
- ✓ 概算収入：1億1500万円
（クレジット単価 5,000円 t-CO2とした場合）

3.4 事業費の額、活用を想定している資金

【事業を効率的かつ継続的に行う工夫】

<取組全体における工夫>

厚沢部町全域での脱炭素を実現するべく、本事業に限らない複数の補助金の活用や、地域新電力会社（株式会社ハチャム）にて実施される脱炭素ライフ体験教育プログラムやJクレジット等の収益を発電事業の事業費に充てることで、持続的な発電事業の実施を狙う。

<脱炭素先行地域以外の地域への横展開を見据えた、地域脱炭素推進交付金等の国費に安易に頼らない方策及びその方策が有効な理由>

すべての発電事業を地域新電力会社（株式会社ハチャム）が担うとともに、地域新電力会社（株式会社ハチャム）が発電事業以外の交通事業等も実施することで、他事業の収益の発電事業への充足を検討している。また、道南うみ街信用金庫との連携に関して合意しており、脱炭素先行地域採択後は各取り組みに対して支援いただける予定。

【事業費の額（各取組）、活用を想定している資金】

取組No	取組内容	導入量・台数	事業費全体の金額 (千円)	活用予定の資金金額 (千円)					事業費に係る 費用効率性 (円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他（金融機関や 民間事業者からの資 金等）	
①-1	地域新電力会社の企業活動の多角化	—	0	0	0	0	0	0	0
①-2	遊休地における小型風力発電の導入	20基	3,300,000	2,475,000	0	0	0	825,000	24,912
①-3	公共施設・遊休地における太陽光発電の導入	9箇所	497,500	331,666	0	0	0	165,833	18,748
①-4	隄ダムにおける中小水力発電の導入	1か所	840,000	630,000	0	0	0	210,000	24,500
①-5、②-2、 ②-3	木質チップを活用したコジェネレーションシステムの導入	3基	450,000	337,500	0	0	112,500	0	44,033
①-6	蓄電池の設置	1.5MW	111,501	83,625	0	0	0	27,875	0
①-6	自営業の設置	3.95km	140,000	105,000	0	0	0	35,000	0
①-7	新規及び既存戸建て住宅・民間施設における太陽光発電の導入	44軒	50,600	33,733	0	0	16,867	0	17,248
①-8	公共施設における高効率空調機器設置	2施設	6,000	4,000	0	0	2,000	0	250,000
②-1	地下水熱ヒートポンプの導入	5基	57,773	43,330	0	0	0	14,443	46,996
②-4	EVカーシェア向けEVの導入	2台	10,000	2,000	0	0	8,000	0	185,185
②-5	EVカーシェア向け充電設備の導入	1基	21,214	15,910	0	0	5,304	0	0
②-6	公用車のEV化	6台	33,684	0	5,992	0	27,692	0	119,047
②-7	民間車のEV化	10台	8,500	0	8,500	0	0	0	32
②-8	森林吸収によるJクレジット創出	500ha	0	0	0	0	0	0	0
②-9	バイオ炭の農地活用によるJクレジット創出	—	0	0	0	0	0	0	0
②-10	脱炭素ライフ体験教育プログラム	—	100,000	0	0	0	100,000	0	0
②-11	地域ポイント制度の確立	—	48,000	0	0	0	48,000	0	0
②-12	執行事務費	—	97,439	97,439	0	0	0	0	0
合計(千円)			5,772,211	4,159,203	14,492	0	320,363	1,278,151	
総事業費/CO2削減量(円/t-CO2)									27,682

<その他の詳細>

取組①-2

(その他)

地元金融機関（道南うみ街信用金庫を予定）から融資：825,000千円

取組①-3

(その他)

地元金融機関（道南うみ街信用金庫を予定）から融資：165,834千円

取組①-4

(その他)

地元金融機関（道南うみ街信用金庫を予定）から融資：210,000千円

取組①-6

(その他)

地元金融機関（道南うみ街信用金庫を予定）から融資：62,876千円

No.	活用を想定している国の事業（交付金、補助金、地方財政措置等）の名称	所管府省庁	合計金額（千円）	該当する取組番号
1	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	4,159,200	①-2, ①-3, ①-4, ①-5, ①-6, ①-7, ①-8, ②-1, ②-2, ②-3, ②-10, ②-12
2	ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業費補助金	北海道庁	5,992	②-6
3	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	36,192	②-6、②-7

<申請、採択状況等について>

ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業費補助金：令和6年5月に申請済み

【総事業費に係る費用効率性】

（総事業費に係る費用効率性） 26,434 円/t-CO2

【地域脱炭素推進交付金に係る費用効率性】

	事業費（千円）	地域脱炭素推進交付金 必要額（千円）	CO2 削減効果（累計）合計（t-CO2）	事業費に係る費用効率性（円/t-CO2）	地域脱炭素推進交付金に係る費用効率性（円/t-CO2）
交付金対象事業全体	5,584,027,000	4,159,200,000	215,207	25,947	19,327
民生部門電力の取組	5,395,601,000	4,000,522,000	213,770	25,240	18,714
民生部門電力以外の取組	188,426,000	158,678,000	1,437	131,125	110,423

【取組における CO2 削減効果】

<取組①-2>

（総事業費に係る CO2 削減効果） 24,912 円/t-CO2

<取組①-3>

（総事業費に係る CO2 削減効果） 18,748 円/t-CO2

<取組①-4>

（総事業費に係る CO2 削減効果） 24,500 円/t-CO2

<取組①-5>

（総事業費に係る CO2 削減効果） 25,675 円/t-CO2

<取組①-7>

（総事業費に係る CO2 削減効果） 17,205 円/t-CO2

<取組①-8>

（総事業費に係る CO2 削減効果） 333,333 円/t-CO2

<取組②-1>

（総事業費に係る CO2 削減効果） 46,996 円/t-CO2

（計画全体（平均値）と比較して費用効率が良い/悪い理由）

現在、安価な電気自動車は普及していないが、今後、電気自動車の普及により低価格になることが想定され、将来的には費用効率が悪くなると想定される。

【事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）】

年度	部門別	取組No	事業内容	事業費 (千円)	部門別事業費 (千円)	事業費（年度合計） (千円)	活用を予定している国の事業 (交付金、補助金等)の名称	所管府省庁	必要額 (千円)
令和6年度	年度合計					13,684			
	民生電力以外	②-6	公用車のEV化（2台）	13,684	13,684		ゼロカーボン・モビリティ導入支援事業費補助金	北海道	0
令和7年度	年度合計					295,000			
	民生電力	①-2	小型風力発電の風況調査・地質調査・環境影響調査・詳細設計	64,240	221,540		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	48,180
		①-3	上里ふれあい交流センターへの太陽光発電の設置（420kW）	62,500			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	41,666
		①-3	旧滝野小学校への太陽光発電の設置（110kW）	35,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	23,333
		①-4	鴫ダムへの中小水力発電の基本設計	30,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	22,500
		①-6	自営線の設置	14,600			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	10,950
		①-7	新規及び既存戸建て住宅・民間施設における太陽光発電の導入（8棟）	9,200			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,133
		①-8	公共施設における高効率空調機設置（国民健康保険病院）	6,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	4,000
	民生電力以外	②-1	地下水熱ヒートポンプの導入	11,557		73,460		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省
		②-4	EVカーシェアの導入（2台）	12,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	2,000
		②-5	EVカーシェア向け充電設備の導入（2基）	21,214			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	15,910
		②-6	公用車のEV化（年間1台）	5,000			クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	0
		②-7	民間車のEV化（年間2台）	1,700			クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	0
		②-12	執行事務費	21,989			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	21,989
令和8年度	年度合計						1,542,278		
	民生電力	①-2	鴫ダムオートキャンプ場への小型風力発電の設置（300kW）	161,788	1,502,190		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341
		①-2	鴫ダムオートキャンプ場への小型風力発電の設置（300kW）	161,788			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341
		①-2	鴫川上流への小型風力発電の設置（300kW）	161,788			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341
		①-2	鴫川上流への小型風力発電の設置（300kW）	161,788			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341
		①-2	鴫川上流への小型風力発電の設置（300kW）	161,788			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341
		①-3	旧豊岡小学校グラウンドへの太陽光発電の設置（200kW）	50,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	33,333
		①-3	旧木岡内小学校への太陽光発電（280kW）	70,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	46,666
		①-3	館町貯水場への太陽光発電の設置（500kW）	125,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	83,333
		①-3	特別養護老人ホームあささび荘への太陽光発電の設置（80kW）	20,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	13,333
		①-3	保健福祉総合センターへの太陽光発電の設置（100kW）	25,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	16,666
		①-4	鴫ダムへの中小水力発電の実設計	60,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	45,000
		①-5	館地区憩の家へのCHPの設置（80kW）	300,000			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	225,000
		①-6	自営線の設置	10,600			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	7,950
		①-6	蓄電池の設置	22,300			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	16,725
		①-7	新規及び既存戸建て住宅・民間施設における太陽光発電の導入（9棟）	10,350		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,900	
	民生電力以外	②-1	地下水熱ヒートポンプの導入	11,554	40,088		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	8,665
		②-6	公用車のEV化（年間1台）	5,000			クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	0
		②-7	民間車のEV化（年間2台）	1,700			クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	0
		②-12	執行事務費	21,834			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	21,834

令和9年度	年度合計				1,559,804				
	民生電力	①-2	鶯ダム周辺への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788	1,519,540	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341	
		①-2	鶯ダム周辺への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341	
		①-2	鶯ダム周辺への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341	
		①-2	鶯ダム周辺への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341	
		①-2	美和牧場への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341	
		①-3	総合給食センター隣地への太陽光発電の設置 (200kW)	50,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	33,333	
		①-3	ふれあい農園跡地への太陽光発電の設置 (240kW)	60,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	40,000	
		①-4	鶯ダムへの中小水力発電の工事着工	375,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	281,250	
		①-5	鶯温泉へのCHPの設置 (40kW)	150,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	112,500	
		①-6	自営線の設置	31,800		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	23,850	
		①-6	蓄電池の設置	33,450		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	25,088	
		①-7	新規及び既存戸建て住宅・民間施設における太陽光発電の導入 (9棟)	10,350		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,900	
		民生電力以外	②-1	地下水熱ヒートポンプの導入		11,554	40,264	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省
②-6	公用車のEV化 (年間1台)		5,000	グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	0			
②-7	民間車のEV化 (年間2台)		1,700	グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	0			
②-12	執行事務費		22,010	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	22,010			
令和10年度	年度合計				1,252,909				
民生電力	①-2	美和地区への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788	1,216,590	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341		
	①-2	美和地区への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341		
	①-2	美和地区への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341		
	①-2	美和地区への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341		
	①-2	美和牧場への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341		
	①-4	鶯ダムへの中小水力発電の導入	375,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	281,250		
	①-6	蓄電池の設置	22,300		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	16,726		
	①-7	新規及び既存戸建て住宅・民間施設における太陽光発電の導入 (9棟)	10,350		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,900		
	民生電力以外	②-1	地下水熱ヒートポンプの導入		11,554	36,319	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	8,665
		②-6	公用車のEV化 (年間1台)		5,000		グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	0
		②-7	民間車のEV化 (年間2台)		1,700		グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	0
		②-12	執行事務費		18,065		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	18,065
	令和11年度	年度合計					962,535		
民生電力	①-2	美和地区への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788	935,740	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341		
	①-2	美和地区への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341		
	①-2	美和地区への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341		
	①-2	美和地区への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341		
	①-2	美和牧場への小型風力発電の設置 (300kW)	161,788		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	121,341		
	①-6	自営線の設置	83,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	62,250		
	①-6	蓄電池の設置	33,450		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	25,088		
	①-7	新規及び既存戸建て住宅・民間施設における太陽光発電の導入 (9棟)	10,350		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,900		
	民生電力以外	②-1	地下水熱ヒートポンプの導入		11,554	26,795	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	8,666
		②-7	民間車のEV化 (年間2台)		1,700		グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	経済産業省	0
		②-12	執行事務費		13,541		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	13,541
		令和12年度	年度合計						0
	合計	全体					5,626,210		4,159,199
民生電力					5,395,600		4,000,522		
民生電力以外					230,610		158,677		

4. 取組内容の詳細

4.1 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

(1) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域の再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量① (kW)	調査状況		考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)		除外後の導入 可能量 (①-②) (kW)
		状況	その手法	除外量(kW)	除外理由	
太陽光発電	1,355,830	済	再エネ情報提供システム(REPOS)の活用、現地実施調査	1,353,620	景観上の理由及び域内土地の多くが農地利用されているため また既存量は差し引く	2,210
小水力発電	10,726	済	再エネ情報提供システム(REPOS)の活用、現地実施調査	10,226	鶺ダムへのみ水力発電を設置する計画であるため、現在検討中の 発電容量以外は差し引く	500
風力発電	1,113,700	済	再エネ情報提供システム(REPOS)の活用、現地風況調査	1,107,700	景観上の理由及び風況上の理由	6,000
地熱発電	10	済	再エネ情報提供システム(REPOS)の活用	10	費用対効果上の理由	0
合計	2,480,266			2,471,556		8,710

【太陽光発電】

○太陽光発電ポテンシャル

REPOS 調査の結果、導入可能量は 1,355,830kW である。現地実地調査を踏まえ、景観・日射量等を考慮し導入可能地を選定、導入可能量を 2,210kW とした。

【中小水力発電】

○中小水力発電導入ポテンシャル

REPOS 調査の結果、導入可能量は 10,726kW である。導入可能な鶺川の鶺ダムについて検討した結果、導入可能量を 500kW とした。

【風力発電】

○中型風力発電ポテンシャル

REPOS 調査の結果、導入可能量は 1,113,700kW である。独自風況調査の結果、風況のよい美和地区・鶺地区を中心に設置を見込み、導入可能量を 6,000kW とした。令和 6 年現在、美和地区にて 1 か所風況調査を実施中であり、令和 7 年度からは美和地区、鶺地区にて 1 か所ずつ風況調査を実施する予定である。なお、令和 7 年以降の風況調査に用いる資材は令和 6 年の風況調査に用いているものを流用し、運用コストの削減を図る予定である。

【地熱発電】

○地熱発電ポテンシャル

REPOS 調査の結果、導入可能量は 10kW である。導入コストと発電量、費用対効果上の理由により、本地域における導入可能量は 0kW とする。

(2) 脱炭素先行地域内に供給する新規の再エネ発電設備の導入について

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性
戸建住宅													
戸建て住宅	太陽光99		町民	オンサイト	屋根置	44	220	220	低圧	289,080	289,080	令和7-11年	D
家庭(その他)													
オフィスビル								0			0		
商業施設								0			0		
宿泊施設								0			0		
業務その他(その他)								0			0		
公共施設													
上里ふれあい交流センター	太陽光1		地域新電力会社	オンサイト	野立て	1	420	1,470	高圧	555,559	1,944,457	令和7年	A
館町貯木場	太陽光5		地域新電力会社	オフサイト	野立て	1	480		高圧	634,925		令和8年	A
特別養護老人ホームあつさぶ荘	太陽光7		地域新電力会社	オンサイト	屋根置	1	80		高圧	105,821		令和7年	A
総合給食センター臨時駐車場	太陽光8		地域新電力会社	オンサイト	野立て	1	170		高圧	224,869		令和7年	A
保健福祉総合センター	太陽光9		地域新電力会社	オンサイト	屋根置	1	100		高圧	132,276		令和7年	A
ふれあい農園跡地	太陽光10		地域新電力会社	オンサイト	野立て	1	220		高圧	291,007		令和7年	A
公共(その他)													
遊休地													
旧滝野小学校グラウンド	太陽光2		地域新電力会社	オフサイト	野立て	1	110	520	高圧	145,504	599,651	令和8年	A
旧木間内小学校グラウンド	太陽光4		地域新電力会社	オフサイト	野立て	1	270		高圧	357,145		令和8年	A
旧豊岡小学校グラウンド	太陽光6		地域新電力会社	オフサイト	野立て	1	140		高圧	97,002		令和8年	A
遊休農地													
ため池								0			0		
その他								0			0		
合計								2,210			2,833,188		

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
戸建住宅									
戸建て住宅	太陽光99		44	低圧	289,080	確認済	実施中	未実施	検討不要
家庭(その他)									
オフィスビル									
商業施設									
宿泊施設									
業務その他(その他)									
公共施設									
上里ふれあい交流センター	太陽光1		1	高圧	555,559	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
館町貯木場	太陽光5		1	高圧	634,925	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
特別養護老人ホームあつさぶ荘	太陽光7		1	高圧	105,821	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
総合給食センター臨時駐車場	太陽光8		1	高圧	224,869	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
保健福祉総合センター	太陽光9		1	高圧	132,276	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
ふれあい農園跡地	太陽光10		1	高圧	291,007	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
公共(その他)									
遊休地									
旧滝野小学校グラウンド	太陽光2		1	高圧	145,504	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
旧木間内小学校グラウンド	太陽光4		1	高圧	357,145	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
旧豊岡小学校グラウンド	太陽光6		1	高圧	97,002	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
遊休農地									
ため池									
その他									
合計					2,833,188				

【太陽光発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度	
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト		
戸建住宅												
戸建て住宅	太陽光99		44	低圧	289,080	地域住民	合意済	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
家庭(その他)												
オフィスビル												
商業施設												
宿泊施設												
業務その他(その他)												
公共施設												
上里ふれあい交流センター	太陽光1		1	高圧	555,559	施設所有者(厚沢部町)	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
館町貯木場	太陽光5		1	高圧	634,925	施設所有者(厚沢部町)	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
特別養護老人ホームあつさ荘	太陽光7		1	高圧	105,821	施設所有者(厚沢部町)	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
総合給食センター臨時駐車場	太陽光8		1	高圧	224,869	施設所有者(厚沢部町)	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
保健福祉総合センター	太陽光9		1	高圧	132,276	施設所有者(厚沢部町)	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
ふれあい農園跡地	太陽光10		1	高圧	291,007	施設所有者(厚沢部町)	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
公共(その他)												
遊休地												
旧滝野小学校グラウンド	太陽光2		1	高圧	145,504	土地所有者(厚沢部町)	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
旧木間内小学校グラウンド	太陽光4		1	高圧	357,145	土地所有者(厚沢部町)	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
旧豊岡小学校グラウンド	太陽光6		1	高圧	97,002	土地所有者(厚沢部町)	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
遊休農地												
ため池												
その他												
合計					2,833,188							

○施設番号 1, 2, 4～10

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

公共施設及び遊休地においては全箇所 FS 調査を実施済みである。

(合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール)

公共施設及び遊休地に関しては、各課の課長や議員が参加する全員協議会にて再エネ導入に関する説明及び合意を得ている。また、2022 年 12 月に今後導入予定の再エネや脱炭素先行地域の概要等に関して住民説明会を開催し、各箇所における太陽光発電の導入に関して合意を得た。

(系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

系統接続に関して北海道電力に使用可能容量を確認済である。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

公共施設及び遊休地における太陽光発電の設置に関しては FS 調査を実施し、周辺環境の住民含め関係各所と合意済であるため、代替の可能性は低い。

○施設番号 99

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

戸建て住宅においては現在設置意向を調査している段階であり、設置の意向が固まり次第、現地調査含め FS 調査を各家庭にて実施していく。

(合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール)

戸建て住宅においても住民説明会で設置の意向を説明したが、実際に設置する住宅に関しては現在調整中である。導入コストに関しては脱炭素先行地域採択後に改めて説明会を開催し説明の場を設けたうえで、設置住宅を選定していく。

(系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

系統接続に関して北海道電力に使用可能容量を確認済である。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

戸建て住宅における太陽光発電の設置は、コスト等を理由に導入が進まなかった場合、地域新電力への切り替えを推奨していき、自宅に設置しなくとも再エネを活用いただける環境を整える。なお、戸建て住宅における太陽光発電の設置及び地域新電力への切り替えには、ふるさと納税を活用した「あつさぶ e 街ギフト」の地域ポイントが活用可能である旨を伝え、促進を図る。

【水力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性
鶉ダム	水力1		地域新電力会社	オフサイト		1	500		高圧	2,628,000		令和7-10年	D
合計							500			2,628,000			

【水力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
鶉ダム	水力1		1	高圧	2,628,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
合計					2,628,000				

【水力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト	
鶉ダム	水力1		1	高圧	2,628,000	北海道建設部	合意済	未実施	合意済	未実施	合意済
合計					2,628,000						

○施設番号1

（FS調査の補足、今後の見込み・スケジュール）

現地調査は2022年に実施済みである。FS調査は採択後2024年に実施予定である。

（合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール）

現在鶉ダムが農業目的に利用されている5月～9月にかけて発電することでダムの保有者である北海道開発局と合意済。採択後、設計等詳細な協議を進める。

（系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール）

北海道電力に事前に相談し、接続可能であることを確認済みである。

（代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期）

コスト面等を理由に事業性の採算性が見込めない場合は、河川における小型水力発電の導入を検討していく。代替案への切り替えを判断する時期は、基本設計を行いコストの確定が見込める2025年ごろを予定している。

【風力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性
鶉ダムオートキャンプ場	風力1	基幹1	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和8年	B
鶉ダムオートキャンプ場	風力2	基幹2	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和8年	B
鶉ダム周辺	風力3	基幹3	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和9年	B
鶉ダム周辺	風力4	基幹4	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和9年	B
鶉ダム周辺	風力5	基幹5	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和9年	B
鶉ダム周辺	風力6	基幹6	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和9年	B
鶉川上流	風力7	基幹7	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和8年	B
鶉川上流	風力8	基幹8	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和8年	B
鶉川上流	風力9	基幹9	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和8年	B
美和牧場	風力10	基幹10	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和9年	B
美和牧場	風力11	基幹11	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和10年	B
美和牧場	風力12	基幹12	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和10年	B
美和牧場	風力13	基幹13	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和10年	B
美和牧場	風力14	基幹14	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和10年	B
美和牧場	風力15	基幹15	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和10年	B
美和地区	風力16	基幹16	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和11年	B
美和地区	風力17	基幹17	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和11年	B
美和牧場	風力18	基幹18	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和11年	B
美和地区	風力19	基幹19	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和11年	B
美和地区	風力20	基幹20	地域新電力会社	オフサイト		1	300		高圧	657,000		令和11年	B
合計							6,000			13,140,000			

【風力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
鶴ダムオートキャンプ場	風力1	基幹1	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
鶴ダムオートキャンプ場	風力2	基幹2	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
鶴ダム周辺	風力3	基幹3	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
鶴ダム周辺	風力4	基幹4	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
鶴ダム周辺	風力5	基幹5	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
鶴ダム周辺	風力6	基幹6	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
鶴川上流	風力7	基幹7	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
鶴川上流	風力8	基幹8	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
鶴川上流	風力9	基幹9	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
美和牧場	風力10	基幹10	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
美和牧場	風力11	基幹11	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
美和牧場	風力12	基幹12	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
美和牧場	風力13	基幹13	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
美和牧場	風力14	基幹14	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
美和牧場	風力15	基幹15	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
美和地区	風力16	基幹16	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
美和地区	風力17	基幹17	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
美和牧場	風力18	基幹18	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
美和地区	風力19	基幹19	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
美和地区	風力20	基幹20	1	高压	657,000	確認済	実施済	実施済	(単独)事前相談済
合計					13,140,000				

【風力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再生設備導入における合意に向けた進捗度	
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト		
鶴ダムオートキャンプ場	風力1	基幹1	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
鶴ダムオートキャンプ場	風力2	基幹2	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
鶴ダム周辺	風力3	基幹3	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
鶴ダム周辺	風力4	基幹4	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
鶴ダム周辺	風力5	基幹5	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
鶴ダム周辺	風力6	基幹6	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
鶴川上流	風力7	基幹7	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
鶴川上流	風力8	基幹8	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
鶴川上流	風力9	基幹9	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
美和牧場	風力10	基幹10	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
美和牧場	風力11	基幹11	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
美和牧場	風力12	基幹12	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
美和牧場	風力13	基幹13	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
美和牧場	風力14	基幹14	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
美和牧場	風力15	基幹15	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
美和地区	風力16	基幹16	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
美和地区	風力17	基幹17	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
美和牧場	風力18	基幹18	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
美和地区	風力19	基幹19	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
美和地区	風力20	基幹20	1	高压	657,000	土地所有者(厚沢部町) 周辺住民	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
合計					13,140,000							

○施設番号 1～20

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

現地調査は 2022 年に実施済みである。FS 調査は採択後 2024 年に実施予定である。

(合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール)

令和 5 年 7 月に風力発電設置予定箇所の周辺住民を対象に説明会を実施した。説明会では先行地域

のコンセプト・電源仕様・周辺環境への影響対策に関しては説明済だが、導入コストに関しては先行地域採択前で補助金の受給是非によりコストが変動する可能性があることから未実施である。今後脱炭素先行地域採択後に改めて説明会を実施し、導入コストに関して説明していく。

(系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

北海道電力とは20基すべての中型風力発電分が接続可能であることを確認済みである。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

現在、厚沢部町では導入予定の中型風力発電を開発している風力発電機メーカー（株式会社駒井ハルテック）と1MWの中型風力発電の実証機器の導入実験を進めている。導入実験は北海道の「ゼロカーボン・イノベーション導入支援事業」にて実施予定であり、本事業には令和6年5月に申請済みである。1MWの中型風力発電の実証が完了した際には、300kWの中型風力発電と1MWの中型風力発電の事業性を比較し、事業性が見込める機器に順次切り替えていく。なお、切り替え判断の時期は1MWの風力発電が製品化される2026年を予定している。

【バイオマス発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性
うずら温泉 四季の宿	木質1		地域新電力会社	オンサイト		1	40		低圧	280,320		令和9年	A
館地区憩の家	木質2		地域新電力会社	オンサイト		1	40		低圧	280,320		令和8年	A
館地区憩の家	木質3		地域新電力会社	オンサイト		1	40		低圧	280,320		令和8年	A
合計							120			840,960			

【バイオマス発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	
うずら温泉 四季の宿	木質1		1	低圧	280,320	確認済	実施済	実施済	検討不要
館地区憩の家	木質2		1	低圧	280,320	確認済	実施済	実施済	検討不要
館地区憩の家	木質3		1	低圧	280,320	確認済	実施済	実施済	検討不要
合計					840,960				

【バイオマス発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再生設備導入における合意に向けた進捗度
							先行地域のコンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への影響と対策	導入コスト	
うずら温泉 四季の宿	木質1		1	低圧	280,320	施設所有者(厚沢部町)	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
館地区憩の家	木質2		1	低圧	280,320	施設所有者(厚沢部町)	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
館地区憩の家	木質3		1	低圧	280,320	施設所有者(厚沢部町)	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
合計					840,960						

○施設番号1～3

(FS調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

現地調査・FS調査ともに2023年に実施済みである。

(合意形成の補足、今後の見込み・スケジュール)

導入予定であるうずら温泉、憩の家の関係者と機器導入に関して2023年に合意済みである。

(系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

1台あたりの発電量が40kWであり、全量自家消費するため系統接続協議は不要である。

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

供給体制含め合意形成が確実にできているため代替案に切り替える可能性は低いといえる。

(3) 脱炭素先行地域がある当該地方公共団体全域において、脱炭素先行地域の民生部門の電力消費に伴う取組に対して活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

既存の再エネ発電設備の状況

【太陽光発電】

設置方法	設置場所	数量	設置者	設備能力(kW)	発電量(kWh/年)	発電量のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	導入時期	電源	供給方法(供給主体)等
野立て	上里ふれあい交流センター隣地	1か所	北海道ガス	50	92,173	92,173	令和4年度	非FIT	北海道ガス
野立て	旧滝野小学校グラウンド	1か所	北海道ガス	50	92,173	92,173	令和4年度	非FIT	北海道ガス
野立て	旧美和小学校グラウンド	1か所	北海道ガス	50	92,173	92,173	令和4年度	非FIT	北海道ガス
合計				149	276,519	276,519			

【合計値】

活用可能な既存の再エネ発電量(kWh/年)	276,519
上記のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	276,519

4.2 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

【「実質ゼロ」の計算結果】

民生部門の電力需要量 (kWh/年)	再エネなどの電力供給量 (kWh/年)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
100% 18,335,000	100% 18,328,700	0% 6,300
=		
<p>【民生部門の電力需要家の状況】 直近電力需要量の合計</p> <p>【再エネ等の電力調達に関する状況】 自家消費、相対契約、再エネ電力メ ニュー、証書の電力供給量の合計</p> <p>【省エネによる電力削減に関する状況】 省エネによる電力削減量の合計</p>		

【参考情報】

提案地方公共団体全体の民生電力 需要量 (kWh/年)	4.1(2)新規再エネ導入量合計 (kWh/年)	再エネ等の電力供給量のうち当該 地方公共団体の域外から調達する 量 (kWh/年)
18,335,000	19,442,148	0
先行地域の上記に占める 割合 (%)	4.1(3)利用可能な既存の再エネ発 電量のうち、先行地域に供給され る電力量合計 (kWh/年)	上記のうち証書以外の当該地方公 共団体の域外から調達する再エネ 電力量 (kWh/年)
100.0%	276,519	0
	(上記の合計) 先行地域に供給される 新規再エネ導入量及び既存の再エネ 電力量合計 (kWh/年)	先行地域のある地方公共団体内で 調達する再エネ等電力証書 (kWh/年)
	19,718,667	0

【対象地域の民生需要家数等】

		取組の規模	提案地方公共団体内 全域に対する 割合 (%)	提案地方公共団体内 全域の数値
エリア面積 (km ²)		461	100.0%	461
民生 需要 家 数	住宅 (戸)	1,598	100.0%	1,598
	民間施設 (箇所)	171	100.0%	171
	公共施設 (箇所)	47	100.0%	47
	その他 (箇所)	0	0.0%	0
民生部門の電力需要量 (kWh/年)		18,335,000	100.0%	18,335,000

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No	種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネによる 電力削減量 (kWh/年)
					自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書	
①	民生・家庭	戸建住宅	1,598	5,353,300	456,580		4,896,720		
		その他							
②	民生・業務その他	オフィスビル							
		商業施設							
		宿泊施設							
		その他	171	9,949,311	206,393		9,742,918		
③	公共	公共施設	47	3,032,389	889,328		2,136,761		6,300
		その他							
合計(kWh/年)				18,335,000	1,552,301		16,776,399		6,300
割合(%) (電力需要量に対する割合)				100%	8.5%		91.5%		0.0%

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力需要量 (kWh/年)	主として取組を実施する範囲内外	(小計)直近電力需要量 (kWh/年)	現在の合意形成進捗度
1	民生・家庭(戸建て住宅)							5,353,300	
1.1	戸建て住宅		既存住宅	1548	概算 ※1戸の平均需要量を3,350kWh/年で試算(R2北海道家庭用エネルギー消費実態調査参考)	5,185,800	範囲内		C
1.2	町営住宅(赤沼エリア)50軒		既存住宅	50	概算 ※1戸の平均需要量を3,350kWh/年で試算(R2北海道家庭用エネルギー消費実態調査参考)	167,500	範囲内		C
2	民生・家庭(その他)							0	
3	民生・業務その他(オフィスビル)							0	
4	民生・業務その他(商業施設)							0	
5	民生・業務その他(宿泊施設)							0	
6	民生・業務その他(その他)							9,949,311	
6.1	特別養護老人ホームあつさぶ荘	既存		1	令和3年度実績	206,393	範囲内		A
6.2	民間施設群	既存		170	概算 2021年電力使用量実績より公共施設消費分と戸建て住宅消費分を差し引いて算出	9,742,918	範囲内		C
7	公共(公共施設)							3,032,389	
7.1	公共施設群	既存		47	実地調査	3,032,389	範囲内		A
8	公共(その他)							0	
	合計							18,335,000	

<民生・家庭>

○戸建て住宅

1.1	戸建て住宅	対象施設数	1548					
		直近電力需要量(kWh/年)	5,185,800 kWh/年					
		現在の合意形成進捗度	C					
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコストなどの詳細説明	再エネルギー利用の意向調査	地方公共団体等と住民との個別協議	合意
		地区代表者	実施済					完了
	住民	実施済	実施済	実施中	実施済	実施中	未完了	

○町営住宅

1.2	町営住宅(赤沼エリア)50軒	対象施設数	50					
		直近電力需要量(kWh/年)	167,500 kWh/年					
		現在の合意形成進捗度	C					
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコストなどの詳細説明	再エネルギー利用の意向調査	地方公共団体等と住民との個別協議	合意
		地区代表者	実施済					完了
	住民	実施済	実施済	実施中	実施中	実施中	未完了	

(合意形成状況の詳細)

2022年12月に、全地域住民を対象に脱炭素先行地域の概要及び新たに設立する地域新電力会社に関する説明会を実施した。説明会を開催した全3会場のすべての会場において、地域新電力会社の設立に関して後押しする前向きな意見が得られた。

また、2023年7月には地域新電力への切替意向を町民に調査した。調査では約130世帯の具体的な意向確認が行えた。調査結果より、約88%の住民が地域新電力へ切り替える意向がある旨を確認した。さらに、切り替え意向のある住民のうち10%は、電気料金の一部を地域貢献取り組みに寄付できる仕組みを高く評価し、従来の電気料金と同じ金額のままでも切り替えるという回答が得られた。(図参照)

さらに、安価な電気料金の他に「購入金額の一部が地域貢献取組(福祉サービスの充実等)に寄付できる」場合に、地域新電力に切り替える意向があるという回答が約半数あった。その他の意見として、児童福祉サービスの充実を求める意見や他施策なくとも安ければ切り替えるという意見もあり、単純な電力料金の低減にとどまらず、地域貢献に対する期待も確認された。今後、これらを具体的に組み合わせながら契約者の獲得を行う。(図参照)

その他、地域新電力会社に対して、より町民に愛着を持っていただくために、2023年4月に町内約130名の小中学生を対象に地域新電力会社の社名を公募し、回答結果より、町長・副町長・担当者にて議論のうえ、複数回答のあった「ハチャム」を正式社名とすることに至った。社名検討から町民を巻き込んだことで、地域新電力会社の設立に関与しているという意識と会社の知名度向上が期待される。

現在使われている電力会社から 地域新電力へ切り替える条件

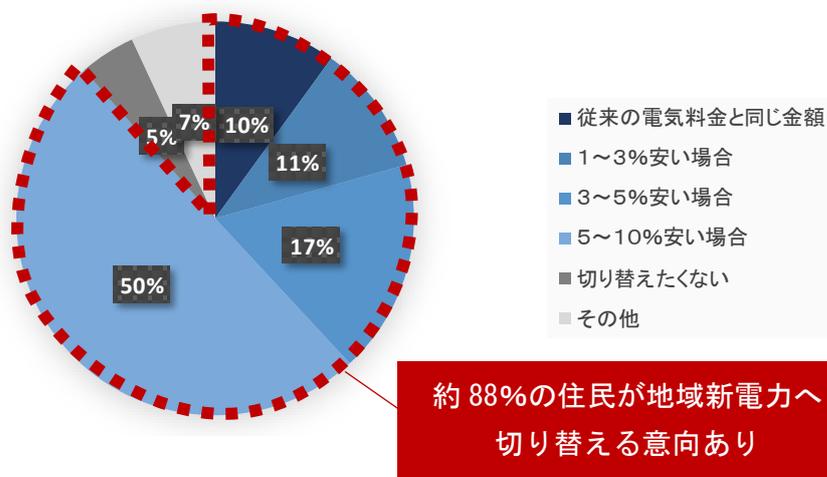


図14 住民アンケート結果(地域新電力会社への切り替え意向)

安価な電力料金の他に、どのような取り組みがあったら
地域新電力に切り替えるか。(複数回答可)

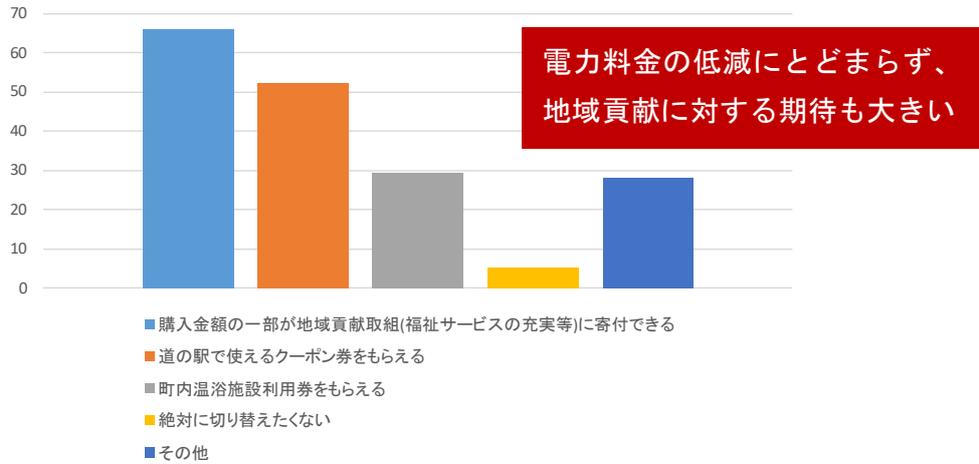


図 15 住民アンケート結果（価格以外の切り替え条件）

（今後の合意形成スケジュール）

より一層の本事業への町民の理解促進・再生可能エネルギー導入促進に向け、[本事業の紹介やコスト・メリット等を共有する説明会を2024年12月頃に開催予定](#)である。

なお、2030年までの町民の地域新電力への電力契約切り替えに向けた方策として、[あっさぶe街ギフトと連携した地域ポイント制度](#)を運用する。地域新電力へ電力契約を切り替えた町民に対し、町内店舗で利用可能な地域ポイントを付与することで、地域新電力への切り替えの拡大を目指す。地域ポイント運用開始前の2025年までに、地域住民に広く認知してもらい、関心度を高め、運用を開始する2026年から地域ポイントの利用者をスムーズに獲得する。また、[厚沢部町内での日常生活において、生活者が自然に地域新電力に触れる環境づくり](#)を意識する。特定施設でのPR等の限定的な取り組みとならないように、例えば、最も町内で人の集まるイベント「あっさぶふるさと夏まつり」や地域新電力会社（株式会社ハチャム）と厚沢部町で実施する防災イベントでの広報や全戸配布を行う。さらに町の広報誌や町のSNS等を活用し、地域新電力会社（株式会社ハチャム）と町民生活の接触機会を増やしながらか切り替え施策を推進する。

	2024年～2025年			2026年～	
	Attention (認知)	Interest (関心)	Search (検索)	Action (行動)	Share (共有)
施策の方向性	広く告知し、認知度を上げる	インセンティブをつけて関心度を高める	地域新電力のメリットに町民がアクセスしやすい環境づくり	実際に継続的に購入してもらう	地域新電力利用によって受ける恩恵を対外的にシェアする
具体施策	<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)ハチャムと厚沢部町による既存太陽光を利用した防災イベント ・ 回覧板や住民説明会・広告・地域イベント等での幅広い広報 ・ (株)ハチャムや道の駅等での営業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ポイントの提携事業者の拡大とその周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内会や自治会等での情報共有 ・ WEB上での発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民がよく使うお店や飲食店でのポイント利用を可能とし、継続的に利用してもらう ・ 地域新電力長期契約者には地元農地野菜贈与等を行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「友人紹介キャンペーン」等紹介しやすい仕組みづくり ・ 利用者によるSNSや提携飲食店のSNS等を活用した地域ポイント制度の宣伝

図 16 地域新電力への切り替え施策の検討結果

<民生・業務その他>

○特別養護老人ホームあっさぶ荘

6.1	特別養護老人ホームあっさぶ荘	対象施設数	1						
		直近電力需要量(kWh/年)	206,393 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度	A						
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	施設所有者	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

○民間施設群

6.2	民間施設群	対象施設数	170						
		直近電力需要量(kWh/年)	9,742,918 kWh/年						
		現在の合意形成進捗度	C						
			事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意
	町内事業者	実施済	実施済	実施中	実施済	実施中	実施中	未完了	

(合意形成状況の詳細)

説明会開催やアンケート実施結果等から反対意見はなく、一定の理解は得られている。また、厚沢部建設協会や檜山林産協同組合等地域内の複数の団体は共同提案者として関与することから、組合に登録している建設会社や林業事業者等含め多くの事業者の合意を得ている。

今後も、具体的な事業推進に向けて、事業者との一層の合意形成に努める。

(今後の合意形成スケジュール)

より一層の本事業への町内事業者への理解促進・再生可能エネルギー導入促進に向け、本事業の紹介やコスト・メリット等を共有する説明会を2024年12月頃に開催予定である。

なお、町内事業者の地域新電力への電力契約切り替えに向けた方策は、町民向けと基本的には同様の取り組みである。具体的には、厚沢部町内での日常生活において、自然に地域新電力に触れる環境づくりを行い、地域新電力会社(株式会社ハチャム)を厚沢部町が全面的にフォローしながら、大規模な町内イベントでの広報や町のSNS等のメディアも活用しつつ、町内の事業者が接触する機会を増やすための切り替え施策を推進する。

その他、厚沢部建設協会や檜山林産協同組合、道南うみ街信用金庫等の共同提案者となっている事業者の協力のもと、合意形成を実施していく予定。

<公共>

○公共施設群

7.1	公共施設群	対象施設数	47					
		直近電力需要量(kWh/年)	3,032,389 kWh/年					
		現在の合意形成進捗度	A					
			事業概要説明	必要コスト試算結果等説明	合意			
	厚沢部町	実施済	実施済	完了				

(合意形成状況の詳細)

2023年7月に開催された庁内の各課の課長や議員が集う全員協議会にて各公共施設における再

エネの設置、遊休地における風力発電の設置等各種取り組みについて共有し、公共施設における再エネ導入・地域新電力会社（株式会社ハチャム）の設立・再エネ導入にかかるコストに関して合意を得ている。

（今後の合意形成スケジュール）

すでに庁内全体として合意済みであるが、今後質問があり次第適宜対応していく。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

民生部門の再エネ等の電力調達に関する状況

対象	施設名	施設数	調達方法(kWh/年)								再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)
			自家消費等		相対契約		再エネメニュー		証書			
			先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外	先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外	先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外	先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外		
民生・家庭(戸建住宅)												
	戸建て住宅	1548	289,080	0	0	0	4,896,720	0	0	0	自家の屋根上に設置する太陽光発電による自家消費再エネメニュー（地域新電力会社による厚沢町市内の再エネ）	5,185,800
	町営住宅（赤沼エリア）50軒	50	167,500	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト（地域新電力が設置する認定こども園はげらの太陽光発電より自営線により供給）	167,500
民生・家庭(その他)												
民生・業務その他(オフィスビル)												
民生・業務その他(商業施設)												
民生・業務その他(宿泊施設)												
民生・業務その他(その他)												
	特別養護老人ホームあっさぶ荘	1	206,393	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト（地域新電力が設置する周辺地域の太陽光発電より供給）	206,393
	民間施設群	170	0	0	0	0	9,742,918	0	0	0	再エネメニュー（地域新電力会社による厚沢町市内の再エネ）	9,742,918
公共(公共施設)												
	上里ふれあい交流センター	1	108,965	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト（地域新電力が設置する太陽光発電より供給（上里ふれあい交流センター））	108,965
	上里移住体験住宅	1	9,877	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト（地域新電力が設置する太陽光発電より供給（上里ふれあい交流センター））	9,877
	保健福祉総合センター	1	142,603	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト（地域新電力が設置する敷地内の太陽光発電より供給）	142,603
	移住交流センター	1	10,142	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト（地域新電力が設置する太陽光発電より供給（上里ふれあい交流センター））	10,142
	うずら温泉宿泊施設	1	334,047	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト（地域新電力が設置する敷地内の太陽光発電より供給）	334,047
	農業活性化センター	1	14,300	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト（地域新電力が設置する周辺地域の太陽光発電より供給）	14,300
	認定こども園はげら	1	62,829	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト（地域新電力が設置する特別養護老人ホームあっさぶ荘の太陽光発電より自営線により供給）	62,829
	総合給食センター	1	152,661	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト（地域新電力が設置する敷地内の太陽光発電より供給）	152,661
	騎ダムオートキャンプ場	1	30,205	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト（地域新電力が設置する敷地内の太陽光発電より供給）	30,205
	高齢者生活支援寮	1	23,699	0	0	0	0	0	0	0	自家消費オンサイト（地域新電力が設置する太陽光発電より自営線により供給（認定こども園はげら））	23,699
	その他公共施設群	37	0	0	0	0	2,136,761	0	0	0	再エネメニュー（地域新電力会社による厚沢町市内の再エネ）	2,136,761
公共(その他)												
	合計		1,552,301	0	0	0	16,776,399	0	0	0		18,328,700
	割合(%) (電力供給量に対する割合)		8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%		100.0%

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力の割合（地産地消率）】

民生部門電力 【再生エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再生エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再生エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再生エネ電力量の割合（※1）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再生エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再生エネ電力量（※2）

【再生エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

$$\boxed{} \times 100.0\% = \boxed{18,328,700 \text{ kWh/年}} \div \boxed{18,328,700 \text{ kWh/年}} \times 100$$

（※1）上限100%

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再生エネ発電設備で発電した再生エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再生エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

※脱炭素先行地域である本町全域の電力需要量は、令和3年度で18,335,000kWh/年である。本町では令和7年度から令和10年度にかけて再生可能エネルギーを最大限導入し、再生可能エネルギーによる想定発電量は19,442,148 kWh/年となるため、年間を通じた数値として地産地消率は100%となる。

ただし、夏場の風況が悪化する期間に風力発電の発電量が低下する影響や、日没以降に太陽光発電が行えない影響で、電力需要量に対して再生可能エネルギーの発電量がやや不足する時間帯も発生する懸念がある。これらの時間帯は、蓄電池による短期のタイムシフトによる発電不足量の緩和を行うとともに、北海道ガスのバランシンググループを活用し、非化石証書付きの再生可能エネルギーを域内へ供給する計画である。

【脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントについて】

<脱炭素先行地域の電力調達>

脱炭素先行地域内に設置された再生エネを一部自家消費するとともに、余剰電力は地域新電力会社（株式会社ハチャム）を通し地域内の各施設、各住戸に供給する。

<効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメント>

地域新電力会社（株式会社ハチャム）にて設置、発電された電力の余剰分を北海道ガス(株)に売電するとともに、供給量不足時には北海道ガス(株)のバランシンググループで補うことで、インバランスリスクを回避する。

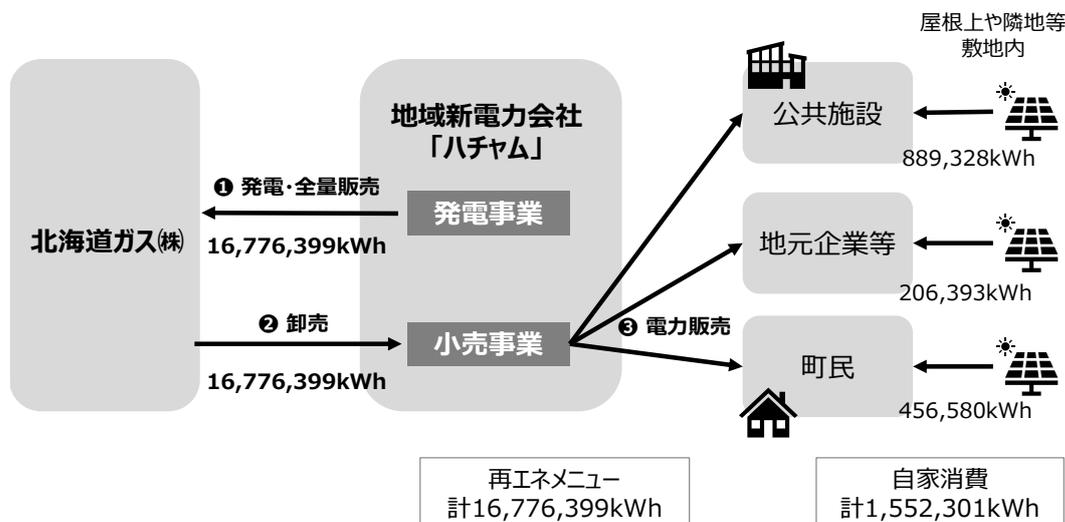


図 17 電力調達方法

なお地域新電力会社（株式会社ハチャム）の立ち上げ段階の出資比率は以下のようになっている。

- ・ 素敵な過疎株：90%（450万円）
- ・ 北海道ガス株：10%（50万円）

今後、事業拡大に伴い、出資者（町内企業等）を募り増資を図る。

【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

対象	施設名	施設数	取組内容	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
民生・家庭(戸建住宅)				
民生・家庭(その他)				
民生・業務その他(オフィスビル)				
民生・業務その他(商業施設)				
民生・業務その他(宿泊施設)				
民生・業務その他(その他)				
公共(公共施設)				
	公共施設群	2	省エネ設備の導入	6,300
公共(その他)				
合計				6,300

<取組①-8>

公共施設における省エネ設備設置

(実施内容・理由・合意形成状況)

- ・ 実施内容：高効率空調設備を導入し、エネルギー消費量の低減に努める。
- ・ 理由：
エネルギー消費量の多い公共施設のエネルギー源を再生可能エネルギーに転換するだけでなく、エネルギー消費量の低減を図ることで、より効果的に脱炭素を促進するため。
- ・ 合意形成状況：
庁内担当部署とも合意済。

(取組効果)

町役場庁舎と病院の2施設に省エネ機器を導入することで、6,300kWhの削減が見込める。

[算出式]

$$31,536\text{kWh/年（一年間の空調設備電力消費量）} \times 10\%（削減見込み量） \times 2 \text{施設} \\ = \text{約 } 6,300\text{kWh/年}$$

4.3 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

(1)実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果 【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧】

No	区分	対象	事業内容	数量	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	(小計) 温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	現在の 合意形成 進捗度
①産業部門（工業、農林水産業等）						46.1	
②-1	活性化センター		地下水熱ヒートポンプの導入	5	46.1		C
②熱利用・供給						586.8	
②-2	うずら温泉 四季の宿		木質チップコジェネレーションシステムの導入	1	195.6		A
②-3	館地区 憩の家		木質チップコジェネレーションシステムの導入	2	391.2		A
③運輸部門（自動車・交通 /EV・FCV・EVスタンド等）						52.1	
②-4	保育園留学者向けカーシェアサービス1		EVの導入	2	-		A
②-5	保育園留学者向けカーシェアサービス2		EV充電スポットの設置	2	-		A
②-6	公用車		EVの導入	6	25.1		A
②-7	民間車		EVの導入	10	27.0		C
④非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）						0.0	
⑤CO2 貯留（森林吸収源等）							
②-8	森林		森林吸収によるJクレジット創出	-	-		C
②-9	農地		バイオ炭の農地活用によるJクレジット創出	-	-		B
⑥その他							
②-10	脱炭素ライフ体験教育プログラム		環境教育の実施	-	-		C
②-11	町民		地域ポイント制度の確立	-	-		D
合計						685.0	

<取組②-1>

取組	(②産業部門) 農業ハウスにおける地下水熱ヒートポンプの導入
実施理由	➤ 現在、農業ハウスでは暖房に灯油を使っており、温室効果ガスの排出量が極めて高いため。
温室効果ガス削減効果	➤ 46.1t-CO2/年
算定根拠	現在のハウスにおける CO2 排出量： 13.51t-CO2/年 地下水熱ヒートポンプによる CO2 排出量： 4.28 t-CO2/年 (13.51-4.28) × 5 台 = 46.1t-CO2/年

(合意形成状況)

②-1	活性化センター	数量					5
		CO2削減量(t-CO2/年)					46 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					C
		実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意	
	施設管理者 (JA)	実施済	実施済	実施中	実施中	完了	

(合意形成状況の詳細)

- 活性化センターを保有する厚沢部町農林課及び農業協同組合とは合意済である。

(今後の合意形成スケジュール)

- 具体的な導入スケジュール・事業開始スケジュールについては脱炭素先行地域採択後の2024年12月頃を目途に対象農家と調整する。

<取組②-2・取組②-3>

取組	(③熱利用・供給) 木質チップコジェネレーションシステムの導入
実施理由	➤ うずら温泉及び館地区の温浴施設では平成 22 年度に一度木質チップボイラーを導入していたが、劣化し、現在は重油のボイラーを使用している。脱炭素効果と地域林業事業者との連携を図り地元企業に貢献すべく、木質チップを活用したコジェネレーションシステムを導入する。
温室効果ガス削減効果	➤ 温室効果ガス削減効果：587t-CO2
算定根拠	100kW×3600 秒×7800h（代替設備の1年間の最大利用時間）=2,808,000MJ 2,808,000MJ÷38.9(MJ/L)=72.19kL 72.19kL×2.71(t-CO2/kL(係数))×3台=587t-CO2

(合意形成状況)

②-2	うずら温泉 四季の宿	数量					1
		CO2削減量(t-CO2/年)					196 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

②-3	館地区 憩の家	数量					2
		CO2削減量(t-CO2/年)					391 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	施設管理者	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

- 木質チップを供給する檜山林産協同組合とは事業について合意済み。共同提案者として参画いただいている。
- コジェネレーションシステムを導入する2施設の担当者とは導入に関して合意済み。

(今後の合意形成スケジュール)

- 各施設の担当者とは導入に関して合意済である。

<取組②-4>

取組	(①運輸部門) 保育園留学者向けカーシェアサービスの提供に係る EV の導入
実施理由	➤ カーシェアリングサービス用の EV 車を計 2 台導入する。 ➤ 厚沢部町は公共交通の利便性が低く、自家用車の利用が必要不可欠となっている。自家用車を持たない若い世代にとって EV カーシェアはニーズがある。保育園留学参加者の交通の利便性が向上し、町外からの移住者やリポート参加者の増大が期待できる。 ➤ また、レンタカーではなく町内で EV を利用してくれる人を増やすことで、脱炭素化にも貢献できる。
温室効果ガス削減効果	➤ 従来はガソリン車のレンタカー利用が多かったため、CO2 排出量の削減が見込める。
算定根拠	ガソリン使用量約 97L/台/月 × 12 か月 × 2 台 × 0.00232 (t-

CO2/L (CO2 排出係数)) = 5.4

※なお、EV 切り替え前のガソリン車の CO2 排出は町外からの来訪者の運転によるものであり厚沢部町の CO2 排出量に含まれてないため、本算定結果は削減量には見込まない。

シーン	脱炭素ライフの具体的なイメージ	来訪者にとっての価値
移動	<ul style="list-style-type: none"> EVレンタカーやコミュニティ車両サービスの提供による環境配慮型車両(例:EV車)利用による域内移動のカーボンフリー化 町内森林のCO2吸収との相殺による、自宅-厚沢部町間の域外移動のカーボンフリー化 	<ul style="list-style-type: none"> 交通不便を感じることの多い町内においての移動手段確保に加え、豊かな環境への負荷をかけていない心理的満足感を醸成 自家発電による充電を可能とすることで燃料費のコスト削減
教育	<ul style="list-style-type: none"> CO2吸収源ともなる豊かな森林における子どもを対象にした自然体験 厚沢部町の脱炭素施策(例:太陽光や森林吸収)を理解してもらう教室の開設 	<ul style="list-style-type: none"> 都会では体験できない自然体験や食育を通して子どもの感受性や環境意識を育む 豊かな自然ではくまわれる安心・安全な生活 親世代の自然環境に対する学びなおしの機会を通じた環境意識の醸成
生活	<ul style="list-style-type: none"> 移住体験住宅屋根上や認定こども園に設置した再エネ発電による電力の自給自足 <ul style="list-style-type: none"> リモートワークやワーケーションにおける電力も自給自足 	<ul style="list-style-type: none"> 自給自足によるエネルギーコストの低減 災害時の安定的電力を確保することでの防災力確保

保育園留学を通じ、厚沢部町ならではの価値を来訪者に感じて頂き、長期的な関係人口・定住人口の増加につなげる

図 18 「脱炭素ライフ」の考え方

(合意形成状況)

②-4	保育園留学向けカーシェアサービス1	数量					2
		CO2削減量(t-CO2/年)	-				
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		保育園留学運営会社(キッチンハイク)	実施済	実施済	実施済	実施済	完了

(合意形成状況の詳細)

- EV カーシェア事業を担う地域新電力会社(株式会社ハチャム)担当者とはサービス内容に関して合意済み。
- 保育園留学の運営会社である株式会社キッチンハイクとは事業実施に関して合意済み。

(今後の合意形成スケジュール)

- 脱炭素先行地域採択後の2024年12月頃より、サービス提供対象者である保育園留学参加者に向けて順次告知を始める。

<取組②-5>

取組	<p>(①運輸部門) 保育園留学向けカーシェアサービスの提供に係るEV充電スポットの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 太陽光発電を設置する公共施設横にEV充電スポットを設置し、太陽光発電にて発電された電力を供給させる。 ➢ EV充電スポットは②-4のカーシェアサービス用EV車の充電に用いられる。 ➢ 設置箇所は保育園留学参加者が住まう「ちょっと暮らし住宅」横等の公共施設横を予定。隣接に設置予定の上里ふれあい交流センター太陽光発電よ
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	り直接の電力供給が可能。
実施理由	➤ 導入する EV の脱炭素効果をより高める。
温室効果ガス削減効果	➤ 公用車やカーシェアリングサービスにて使用される EV に関し、完全再エネ電力による充電を実現。
算定根拠	—

(合意形成状況)

②-5	保育園留学者向けカーシェアサービス2	数量					2
		CO2削減量(t-CO2/年)	-				
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	保育園留学運営会社 (キッチンハイク)	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

- EV カーシェア事業を担う地域新電力会社 (株式会社ハチャム) 会社担当者とはサービス内容に関して合意済み。
- 保育園留学の運営会社である株式会社キッチンハイクとは事業実施に関して合意済み。

(今後の合意形成スケジュール)

- 脱炭素先行地域採択後の 2024 年 12 月頃より、サービス提供対象者である保育園留学参加者に向けて順次告知を始める。

<取組②-6>

取組	(①運輸部門) 公用車の EV 化 ➤ 公用車を 1 台/年の頻度で EV 車に切り替えていく。 ➤ 公用車は、平時は業務利用、災害時は蓄電池として活用する。
実施理由	➤ 本町では運輸部門の CO2 排出量が多いため、公用車から EV 化していくことで交通の脱炭素化を図っていく。 ➤ 公用車から率先して EV 化することで、地域住民間での EV の関心が高まることを波及効果として狙う。 ➤ 厚沢部町公用車の更新に合わせて順次 EV 車に切り替えていくことで、交通の脱炭素化を図るとともに、災害時には蓄電池として活用することでレジリエンスの向上にも繋げる。
温室効果ガス削減効果	➤ 温室効果ガス削減効果 : 25.1t-CO2
算定根拠	ガソリン使用量約 150L/台/月 × 12 か月 × 6 台 × 0.00232 (t-CO2/L (CO2 排出係数)) = 25.1

(合意形成状況)

②-6	公用車	数量					6
		CO2削減量(t-CO2/年)					25 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					A
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	厚沢部町	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

(合意形成状況の詳細)

- 2023年7月の各課の課長や議員が参加する全員協議会にて脱炭素先行地域に向けた各種取り組みについて共有し、公用車のEV化に関して説明し、合意を得ている。

(今後の合意形成スケジュール)

- 具体的な切り替え対象の公用車や切り替えスケジュールについては脱炭素先行地域採択後の2024年12月頃を目途に庁内にて調整する。

<取組②-7>

取組	(①運輸部門) 民間車のEV化 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 2台/年、合計10台の民間車のEV化を推進する。 ➤ 経済産業省の「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」を活用する。 ➤ 町民が自家用車をEV化した際に、「あっさぶe街ギフト」の地域ポイントを付与する。
実施理由	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本町では運輸部門のCO2排出量が多いため、民間の運輸部門から脱炭素の働きかけが求められる。取組②-11に示している地域ポイント制度を活用し、EVを導入した家庭を対象に地域ポイントを付与することで厚沢部町民の自家用車EV化を促進し、交通の脱炭素化を図っていく。 ➤ また災害時には蓄電池として活用できるため、レジリエンスの向上も期待できる。
温室効果ガス削減効果	➤ 温室効果ガス削減効果：27.0 t-CO2
算定根拠	EVコミュニティ車両：ガソリン使用量約97L/台/月 × 12か月 × 10世帯 × 0.00232 (t-CO2/L (CO2排出係数)) = 27.0

(合意形成状況)

②-7	民間車	数量					10
		CO2削減量(t-CO2/年)					27 t-CO2/年
		現在の合意形成進捗度					C
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	厚沢部町	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	
	地域事業者・町民	実施済	実施済	実施中	実施中	完了	

(合意形成状況の詳細)

- 2023年7月に各課の課長や議員が参加する全員協議会にて脱炭素先行地域に向けた各種取り組みについて共有し、民間車のEV化に関して説明し、合意を得ている。
- 2022年12月に開催した住民説明会にて再エネや脱炭素先行地域の概要とともに民間車のEV化に関して説明し、合意形成を図った。

(今後の合意形成スケジュール)

- 具体的なポイント付与制度や補助金交付については脱炭素先行地域採択後の2024年12月頃を目途に庁内にて調整する。

<取組②-8>

取組	(⑤CO2貯留(森林吸収源等) 森林吸収によるJクレジット創出 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 町内の森林整備状況を改めて整理し、CO2吸収量を算定。 ➤ 地域新電力会社(株式会社ハチャム)が事業主体となり、Jクレジット登録。
実施理由	➤ 厚沢部町内の地域資源を最大限に活用するとともに、地域新電力会社(株

	株式会社ハチャム)の収益獲得を見込むため。
温室効果ガス削減効果	—
算定根拠	—

(合意形成状況)

②-8	森林	数量					-
		CO2削減量(t-CO2/年)					-
		現在の合意形成進捗度					C
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	松山林産共同組合	実施済	実施済	実施中	実施中	完了	

(合意形成状況の詳細)

- 2023年7月に事業主体である地域新電力会社(株式会社ハチャム)担当者に事業の概要説明を実施し、合意を得た。また、事業開始後は、地域新電力会社(株式会社ハチャム)の収益事業の一つのメニューとして、Jクレジットの登録及び運用を行う計画である。

(今後の合意形成スケジュール)

- 具体的な算出スケジュールについては脱炭素先行地域採択後の2024年12月頃を目途に対象事業者と調整する。

<取組②-9>

取組	(⑤CO2貯留(森林吸収源等)バイオ炭の農地活用によるJクレジット創出) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 取組②-2・②-3「木質チップコージェネレーションシステムの導入」にて導入予定のコージェネレーションシステムよりバイオ炭が生成される。本システムにて生成されたバイオ炭を農地で活用する。 ➤ 地域新電力会社(株式会社ハチャム)が事業主体となり、Jクレジット登録。
実施理由	➤ 厚沢部町内の地域資源を最大限に活用するとともに、地域新電力会社(株式会社ハチャム)の収益獲得を見込むため。
温室効果ガス削減効果	—
算定根拠	—

(合意形成状況)

②-9	農地	数量					-
		CO2削減量(t-CO2/年)					-
		現在の合意形成進捗度					B
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	コージェネレーションシステム導入予定の施設担当者	実施済	実施済	実施済	実施中	完了	

(合意形成状況の詳細)

- 2023年8月にコージェネレーションシステム導入予定の町施設担当課に説明済、合意形成途中である。また、事業開始後は、地域新電力会社(株式会社ハチャム)の収益事業の

一つのメニューとして、Jクレジットの登録及び運用を行う計画である。

(今後の合意形成スケジュール)

- 具体的なスケジュールについては脱炭素先行地域採択後の2024年12月頃を目途に対象事業者と調整する。

<取組②-10>

取組	(⑥その他) 脱炭素ライフ体験教育プログラム ➤ 保育園留学参加者向け及び町内小中学生に厚沢部町内に設置された太陽光発電や木質チップを活用したコジェネレーションシステム等を見て回れるイベントを実施する。
実施理由	➤ 厚沢部町内にある再エネ等設備を活かし、参加者を通じた脱炭素効果の波及を狙うため。
温室効果ガス削減効果	➤ 町内の設備を生かした環境教育を実施することで、参加者の脱炭素意識を醸成、帰ってからも再エネを利用してもらうことを期待する。
算定根拠	—

下記は現在保育園留学にて実施している取り組みである。これら取り組みに加え、新たに脱炭素ライフ体験教育プログラムを展開する予定である。

表3 保育園留学にて提供するプログラム一覧

	体験メニュー	時期	体験内容	備考	料金
現在実施している取り組み	アスパラ収穫	4月～9月	・アスパラの生育過程についての説明 ・アスパラを収穫	・アスパラガス5本プレゼント ・収穫したアスパラの試食	1人あたり1,500円×人数
	舞茸収穫	通年	・舞茸の栽培過程についての説明(工場内) ・舞茸の収穫	・えぞまいたけ1株プレゼント	1人あたり1,500円×人数
	芋ほり	7月～9月中旬	・メークインの生育過程についての説明 ・メークイン収穫	・採ったメークインプレゼント	1人あたり1,500円×人数
	ブロッコリー収穫	6月～9月初旬	・ブロッコリーの生育過程についての説明 ・ブロッコリー収穫	・ブロッコリー、トマトのセットをプレゼント	1人あたり1,500円×人数
	くだもの収穫	8月中旬から9月中旬	・ブルーベリーやブルーベリーの収穫	・ブルーベリー、ブルーベリーをプレゼント	現在やっておりません
	食体験	通年	・厚沢部産食材についての紹介 ・厚沢部の郷土料理や家庭料理の説明 ・厚沢部産の食材を使った郷土料理や家庭料理づくり	・みんなで試食	1人あたり1,500円×人数
	BBQ体験	6月～9月中旬	・炭おこし等の体験	・場所、コンロ、炭、トング、焚き付け、網、ゴミ袋、火おこし壺、軍手、うちわ	1コンロ2,000円(コンロ、炭代他)
	石窯ピザ体験	通年	・生地伸ばし、トッピング、ピザ焼きなど ・時間外でも裏山などの周辺環境で遊ぶことも出来ます	・ピザが出来上がりましたら、みんなで談話しながらの試食	1家族6,000円(2家族以上)
新規取り組み	脱炭素ライフ体験教育プログラム	通年	・風力発電や木質チップコジェネレーションシステムの見学 ・木質チップコジェネレーションシステムから排出される炭の農地施用体験 ・植林	・検討中	・検討中

(合意形成状況)

②-10	脱炭素ライフ体験教育プログラム	数量					-
		CO2削減量(t-CO2/年)					-
		現在の合意形成進捗度					C
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
		保育園留学運営会社(キッチンハイク)	実施済	実施済	実施中	実施中	完了

(合意形成状況の詳細)

- 2023年7月に事業主体である地域新電力会社（株式会社ハチャム）担当者に事業の概要説明を実施し合意を得た。

（今後の合意形成スケジュール）

- 環境教育を実施するにあたり、協力いただくことになるコジェネレーションシステムを導入する施設やチップを供給する地元事業者等担当者とは、採択後の2024年12月頃より協議を進める。

<取組②-11>

取組	（⑥その他）地域ポイント制度の確立 ➤ ふるさと納税を活用した「あっさぶe街ギフト」の地域ポイントを活用し、自家用太陽光発電設置の促進、地域新電力への切り替えの拡大、民間車のEV化促進を図る。
実施理由	➤ 地域ポイントを活用して町民の脱炭素に向けた行動の推進を図るとともに、町内の店舗での購買率を高め、地域の経済の活性化を狙う。
温室効果ガス削減効果	—
算定根拠	—

（合意形成状況）

②-11	町民	数量					-
		CO2削減量(t-CO2/年)					-
		現在の合意形成進捗度					D
			実施事業者候補の検討	事業概要説明	メリットやコスト等を含めた事業方針の説明	メリットやコスト等を含めた事業方針への内諾	合意
	地域ポイント運用会社	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	
	町内事業者	実施済	実施中	実施中	実施中	未完了	
	町民	実施済	実施中	実施中	実施中	未完了	

（合意形成状況の詳細）

- 地域ポイントのシステムを構築しているギフト株式会社及び、町内にて運用を担っている株式会社キッチンハイクとはともに本取り組みの実施に関して合意済み。

（今後の合意形成スケジュール）

- 脱炭素先行地域採択後の2024年12月頃を目途に町内事業者や町民に事業概要を説明し、合意形成を図る。

【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）
民生部門以外の該当なし

対象	施設名	施設数	調達方法 (kWh/年)						再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)		
			自家消費等		相対契約		再エネメニュー				証書	
			先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外	先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外	先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外			先行地域のある地方公共団体内	当該地方公共団体の域外
民生部門以外												
民生部門以外合計												
割合 (%) (電力供給量に対する割合)												

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消率）】

民生部門以外電力 【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体で発電して消費する再エネ電力量の割合（※1）

0.0%

（※1）上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力量（※2）

0 kWh/年

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

÷

【再エネ等の電力調達に関する状況】の電力供給量の合計

0 kWh/年

× 100

4.4 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、地域経済循環への貢献等

【地域固有の課題及び脱炭素先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、期待される効果）】

共通KPI（重要業績評価指標）	
指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額	
現在（令和6年6月）：0円	最終年度：4億円
KPI改善根拠・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・最終年度の数字を設定した根拠：最終年度には地域で消費される電力は、すべて地域内で発電された電力を活用することを目指しているため ・達成するための方法：地域新電力会社（株式会社ハチャム）が地域内で発電する電力をすべて地域に供給するために、地域ポイントとの連携や地域イベントでの広告等により契約者数を増やしていく $5,353,300(\text{kWh}/\text{年}) \times 28.09(\text{円}/\text{kWh}) + 12,981,700(\text{kWh}/\text{年}) \times 19.28(\text{円}/\text{kWh}) = 400,661,373$

地域課題【課題①】町内就労先の不足

本町は農業を基幹産業としているが、北海道という土地柄、冬期の営農が難しく新規就農者が少ない。また、その他産業においても働き口が不足している。

脱炭素先行地域の取組による地域課題解決について

- ・地下水熱ヒートポンプを導入することで、冬期ハウスアスパラガスの栽培や秋期営農を実現し、農業従事者の通年雇用の機会を増やしていく。また通年栽培を実現することでアスパラガスの生産量を増やすとともに、出荷時期をずらしてアスパラガスの単価を上げる。
- ・地域新電力会社（株式会社ハチャム）及び再エネ発電の維持管理を町内の事業者へ委託することで、地域内の雇用創出を実現する。

KPI（重要業績評価指標）

指標：通年栽培実施ハウス数

現在（令和6年6月）：0

最終年度：5

KPI設定根拠
活性化センターにて、現在アスパラガスを栽培している2ハウスに加え、今後アスパラガスを生産すると思われる3ハウスの計5ハウスにて地下水熱ヒートポンプを導入することで、通年栽培が実現すると見込む。

KPI改善根拠・方法
暖房利用及び冷房利用の両者の活用が可能な地下水熱ヒートポンプを導入することで、通年の温度管理を行い、空白栽培期間の栽培実現により高付加価値の実現を図る。

KPI（重要業績評価指標）

指標：脱炭素の取組みで町内にて新たに創出された事業における就職者数

現在（令和6年6月）：—

最終年度：25人（累計）

KPI設定根拠
2023年度より再エネ事業を実施、2025年度より新規雇用の採用を実施し、5年間に25人の採用を見込む。また2020年に策定した総合戦略にて「高卒者採用企業への取組み支援」としてKPIを「5年間25人」と定めており、整合がとれている。

KPI改善根拠・方法
通年雇用を通じた新規就農者、再エネ発電設備の維持管理業務にて新たな雇用創出を狙う。また、地域内のハウス農家に地下水熱ヒートポンプを導入する事により、通年雇用の機会が増えること、風力発電事業等地域内再エネ事業の取組みを町内の若手対象に共有することで、地域内産業への関心度を高める。
中型風力発電を地元高校生等の就労体験場所とすることで、域内の雇用の拡大を目指す。

KPI（重要業績評価指標）

指標：風力発電のO&M研修の受講技術者数

現在（令和6年6月）：—	最終年度：24（累計）
KPI 設定根拠	技能講習を含むO&M研修は年に2回実施する。令和8年度より当研修を実施した場合、令和8～11年の4年間にわたって合計8回実施するため、檜山振興局と連携し他自治体に幅広く広報することで、各回少なくとも3人の技術者を受講者として招き入れ合計24人に参加いただく予定である。
KPI 改善根拠・方法	檜山振興局と連携し、檜山管内にてO&Mに関心のありそうな事業者を発掘し、研修会を告知する等効果的な広報を実施することで、確実に参加いただけるよう工夫する。

地域課題【課題②】人口減少（少子高齢化）

保育園留学等の関係人口増加施策をこれまで実施してきたが、ここまでは定住人口の増加にまではつながっていない。2021年度より保育園留学をはじめ、現在移住した家庭は1世帯にとどまり、定住人口の増加に寄与しているとは言い難い。

脱炭素先行地域の取組による地域課題解決について

保育園留学や短期滞在を可能とする「ちょっと暮らし事業」と再エネ電力の利用や、EVカーシェアの利用を推進した「脱炭素ライフの体験」の提供による保育園留学の満足度の維持向上と、それを通じた関係人口の増加及び中長期的な定住人口の増加を目指す。

KPI（重要業績評価指標）

指標：保育園留学を通じた移住者

現在（令和6年6月）：2世帯

最終年度（2030年度）：15世帯（累計）

KPI 設定根拠	アンケート結果より、現在保育園留学参加者のうち「厚沢部町への移住に関心がある」世帯が69%、「移住を希望する」世帯が4%いる。また今年度すでに1世帯保育園留学に参加した家族が移住してきており、来年度も1～2世帯の移住を見込んでいる。今後も継続的に1年に2世帯の移住者を確保できると見込み、2030年までに15世帯の移住者を見込む。
KPI 改善根拠・方法	これまで町内にて「住む場所」が確保できず、移住が進まなかったが、官民連携により移住者向けの住宅を整備することで移住者の増加につなげる。具体的には現在、保育園留学をともに進める㈱キッチンハイクにて保育園留学の寮を短期利用用に整備し、今後は移住を希望する方に賃貸による運用を行うことで移住者の拡大を図っていく。

【地域経済循環に資する取組】

■地元建設事業者主導による中型風力発電の設置運用点検（地域経済・地域雇用の創出・拡大）

再エネ発電設備は地域新電力会社（株式会社ハチャム）により設置し、工事施工及び維持管理業務は町内の事業者に委託する。厚沢部建設協会からは本事業への参画に合意を得ており、共同提案者として参画する。

■木質チップコージェネレーションシステム活用における町内循環（地域資源の最大活用）

町内の木材を加工した木質チップを活用し、コージェネレーションシステムにて温浴施設へ熱供給を行う。またコージェネレーションシステムにて発電される電力は温浴施設に供給する。コージェネレーションシステムにて生成されるバイオ炭は農地施用し、CO2吸収を図る。

■脱炭素先行地域内における再エネ最大限導入（エネルギー代金の域内還流）

地域内に再エネを設置し再エネ電力を地域内に供給することで、現在町外に流出しているエネルギー代金の地域内循環が見込める。また再エネ発電の設置や資材の調達を地域内の建設会社や町内の事業者が出資している地域新電力会社（株式会社ハチャム）が担うことで、地域内の経済循環が期待できる。

5. 各事業の事業性の確保に係る試算・検討状況

【事業性の確保に係る試算・検討の状況】

＜地域新電力＞事業者名：株式会社ハチャム

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	従来の電力会社のメニューから3～5%程度安い価格で販売する。	北海道電力の販売メニューより3～5%安く設定する方向性で決定済
再エネ調達状況	2029年：8,710kW	既に確保している再エネ：令和4年度には地域新電力会社（株式会社ハチャム）の出資者及び共同提案者である北海道ガス株式会社が148.5kWの太陽光発電を設置。今後地域電力化予定。 今後の調達：先行地域内にて2029年までに8,710kWの再エネを新たに導入予定である。地域新電力会社（株式会社ハチャム）によって導入された再エネの電力は北海道ガス㈱に売電したのちに北海道ガス㈱より卸し調達する。
金融機関との連携状況	地域新電力会社（株式会社ハチャム）が実施する発電事業に対する具体的な出資額は採択後に決定（道南うみ街信用金庫）	<input type="checkbox"/> 出融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢 （共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢 （口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容：
インバランスリスク	<input checked="" type="checkbox"/> インバランスリスクについては、以下の業者と協議済み（会社名：北海道ガス株式会社） <input type="checkbox"/> インバランスリスクについて対応出来ていない	
地域新電力会社（株式会社ハチャム）の経営見通し（新規設立の場合）	2023年8月に設立	
地域新電力会社（株式会社ハチャム）運営事業者の経営状況（既存業者の場合）	北海道ガス株式会社の取次店として2024年度より電力契約を開始する	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	道の駅での地域新電力の広報、大型イベントや地域SNSを活用したプロモーションを実施することで、営業コストの低減を図る。	

<太陽光発電（PPA事業者等）> 事業者名：株式会社ハチャム

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	346,260,000円	1式(9基)	
	工事費 (耐荷重調査含む)	151,240,000円	1式	
	公費支援等 (補助金等)	331,666,667円	1式	補助率 2/3
	小計	165,833,333円		
	小計(公費支援等を活用しない)	497,500,000円		
電力単価		10~11円/kWh		北海道電力の小売り価格：35~45円/kWh
単年 収支	売電収入	26,322,923円/年	17年	
	自家消費の便益			
	運転維持費 (保守・管理費、諸税等)	8,557,000円/年	17年	
単年収支小計		17,765,923円/年		
投資回収年数		3.08年 (算出式：想定年間発電量 2,833,188kWh×22円/kWh=62,330,136円 165,833,333円÷(62,330,136円-8,557,000円)=3.08) (※小売り事業で22円/kWhの収益を見込む)		
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)		9.25年 (算出式：497,500,000円÷(62,330,136円-8,557,000円)=9.25)		
法定耐用年数		17年		
設備設置予定の民間事業者 (主要施設等)の経営状況		—	—	<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない
金融機関からの融資		採択後に具体的な融資金額を決定 (道南うみ街信用金庫)	—	<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向

			きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容：）
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> については、以下の業者と協議済み （会社名：三井住友海上火災保険会社） <input type="checkbox"/> 保険について対応できていない （具体的内容：）	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：ハザードマップ等を参考に洪水等被災リスクが大きくない地域への設置を検討している。）	
地域新電力会社（株式会社ハチャム）の経営状況		2024年度より事業展開	
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		小売事業の実施 公共事業委託やJクレジット事業参画等、別事業での収益獲得	

<風力発電> 事業者名：株式会社ハチャム

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	2,000,000,000円	1式（20基）	
	風況・地質調査費	37,680,000円	1式	
	工事費	1,235,760,000円	1式	
	公費支援等（補助金等）	2,475,000,000円		補助率 3/4
	小計	825,000,000円		
	小計（公費支援等を活用しない）	3,300,000,000円		
電力単価		10～11円/kWh		北海道電力の小売り価格：35～45円/kWh
単年収支	売電収入	131,400,000円/年	17年	
	運転維持費（保守・管理費、諸税等）	30,000,000円/年	17年	

	小計	101,400,000 円/年		
投資回収年数		3.18 年 (算出式：想定年間発電量 13,140,000kWh × 22 円/kWh=289,080,000 円 825,000,000 円 ÷ (289,080,000 円-30,000,000 円)=3.18) (※小売り事業で 22 円/kWh の収益を見込む)		
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)		12.74 年 (算出式：3,500,000,000 円 ÷ (289,080,000 円-30,000,000 円)=12.74)		
法定耐用年数		17 年		
金融機関からの融資		採択後に具体的な融資金額を決定 (道南うみ街信用金庫)	—	<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢 (共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢 (口頭での確認) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：)
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> については、以下の業者と協議済み (会社名：三井住友海上火災保険会社) <input type="checkbox"/> 保険について対応できていない (具体的内容：)		
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：ハザードマップ等を参考に洪水等被災リスクが大きくない地域への設置を検討している。)		
地域新電力会社 (株式会社ハチャム) の経営状況		2024 年度より事業展開		
事業を効率的かつ継続的に行う工夫		1 MW の風力発電設備の導入を並行して検討し、事業性が見込める場合は代替導入を検討する 小売事業の実施 公共事業委託や Jクレジット事業参画等、別事業での収益獲得		

<水力発電> 事業者名：株式会社ハチャム

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	350,000,000 円	1 式	
	工事費	400,000,000 円	1 式	
	設計費	90,000,000 円	1 式	

	公費支援等 (補助金等)	630,000,000円		補助率 3/4
	小計	210,000,000円		
	小計(公費支援等を活用しない)	840,000,000円		
電力単価		10~11円/kWh		北海道電力の小売り価格：35~45円/kWh
単年 収支	売電収入	26,280,000円/年	22年	
	運転維持費 (保守・管理費、諸税等)	4,000,000円/年	22年	
	水利使用料	—	—	
	小計	22,280,000円/年		
投資回収年数		3.90年 (算出式：想定年間発電量 2,628,000kWh × 22円/kWh=57,816,000円 210,000,000円 ÷ (57,816,000円-4,000,000円) =3.90 (※小売り事業で22円/kWhの収益を見込む)		
投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)		15.60年 (算出式： 840,000,000円 ÷ (57,816,000円-4,000,000円) =15.60)		
法定耐用年数		22年		
金融機関からの融資		採択後に具体的な融資金額を決定 (道南うみ街信用金庫)	—	<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(口頭での確認) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：)
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> については、以下の業者と協議済み (会社名：三井住友海上火災保険会社) <input type="checkbox"/> 保険について対応できていない (具体的内容：)		
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない		

	(具体的内容：ハザードマップ等を参考に洪水等被災リスクが大きい地域への設置を検討している。)
地域新電力会社（株式会社ハチャム）の経営状況	2024年度より事業展開
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	小売事業の実施 公共事業委託やJクレジット事業参画等、別事業での収益獲得

<木質チップコージェネレーションシステム> ※導入主体は厚沢部町

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	378,627,821円	1式	
	工事費	107,933,188円	1式	
	公費支援等（補助金等）	337,500,000円		補助率 3/4
	小計	112,500,000円		
	小計（公費支援等を活用しない）	450,000,000円		
電力単価				発電電力は売電せず自家消費する
単年収支	売電収入	—	15年	
	自家消費の便益	37,440,000円/年	15年	
	運転維持費（保守・管理費、諸税等）	—	—	
	小計	37,440,000円/年		
投資回収年数		3年（算出式：112,500,000円÷37,440,000円/年）		
投資回収年数（公費支援等を活用しない想定年数）		12年（算出式：450,000,000円÷37,440,000円/年）		
法定耐用年数		15年		
金融機関からの融資	採択後に具体的な融資金額を決定（道南うみ街信用金庫）	—		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認）

		<input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：)
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> については、以下の業者と協議済み (会社名：三井住友海上火災保険会社) <input type="checkbox"/> 保険について対応できていない (具体的内容：)
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：ハザードマップ等を参考に洪水等被災リスクが大きくない施設への設置を検討している。)
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	木質チップコージェネレーションシステムの熱電利用 発電のみならず熱供給も行う	

<地下水熱源式ヒートポンプ> 事業者名：檜山南部立茎アスパラガス生産組合

		単価	数量	備考
イニシャルコスト	設備費	55,995,000 円	1 式	
	工事費	9,000,000 円	1 式	
	公費支援等 (補助金等)	43,330,000 円		補助率 2/3
	小計	21,665,000 円		
	小計(公費支援等を活用しない)	64,995,000 円		
電力単価		—		
単年収支	売電収入	—		
	運転維持費 (保守・管理費、諸税等)	411,039 円/年		
	小計	—		
投資回収年数	8.4 年 (4,333,000(1 台あたりの地下水熱源式ヒートポンプのイニシャルコスト(補助額考慮))—1,381,000(1 台あたりの燃油暖房機のイニシャルコスト)) ÷ (761,000 円(燃油暖房機の 1 年あたりのランニングコスト)—411,000 円(地下水熱源式ヒートポンプのランニングコスト)) =8.4			

投資回収年数 (公費支援等を活用しない想定年数)	33年 (12,999,000(1台あたりの地下水熱源式ヒートポンプのイニシャルコスト)－1,381,000(1台あたりの燃油暖房機のイニシャルコスト)) ÷ (761,000円(燃油暖房機の1年あたりのランニングコスト)－411,000円(地下水熱源式ヒートポンプのランニングコスト)) = 33		
法定耐用年数	15年		
金融機関からの融資	採択後に具体的な融資金額を決定 (道南うみ街信用金庫)	—	<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢(口頭での確認) <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：)
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> については、以下の業者と協議済み (会社名：三井住友海上火災保険会社) <input type="checkbox"/> 保険について対応できていない (具体的内容：)	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：ハザードマップ等を参考に洪水等被災リスクが大きくない農業ハウスへの設置を検討している。)	
檜山南部立茎アスパラガス生産組合の経営状況	—		
事業を効率的かつ継続的に行う工夫	既存の井戸を活用することでイニシャルコストを抑える		

6. 関係者との連携体制と合意形成状況等

6.1 地方公共団体内部の推進体制

(1) 推進体制

(推進体制)

脱炭素先行地域に関する取組を着実に推進するため、町長を本部長、政策推進課を事務局においた「厚沢部町ゼロカーボン推進本部会議」を立ち上げ、庁内各課と密に連携をとりながら、全庁横断的に事業を推進する。また厚沢部町ゼロカーボン推進本部会議主導のもとゼロカーボン推進協議会を定期的に開催し、有識者の監督のもと進捗管理を図っていく。

【現在】

脱炭素先行地域の取組を主体となって推進している部署

：政策推進課（人数5人、うち、脱炭素先行地域に関する業務に従事している者2人）

【選定後（予定）】

体制を強化し、脱炭素先行地域の取組を主体となる新部署を設置

：（仮称）脱炭素推進室（専従の担当者3人）

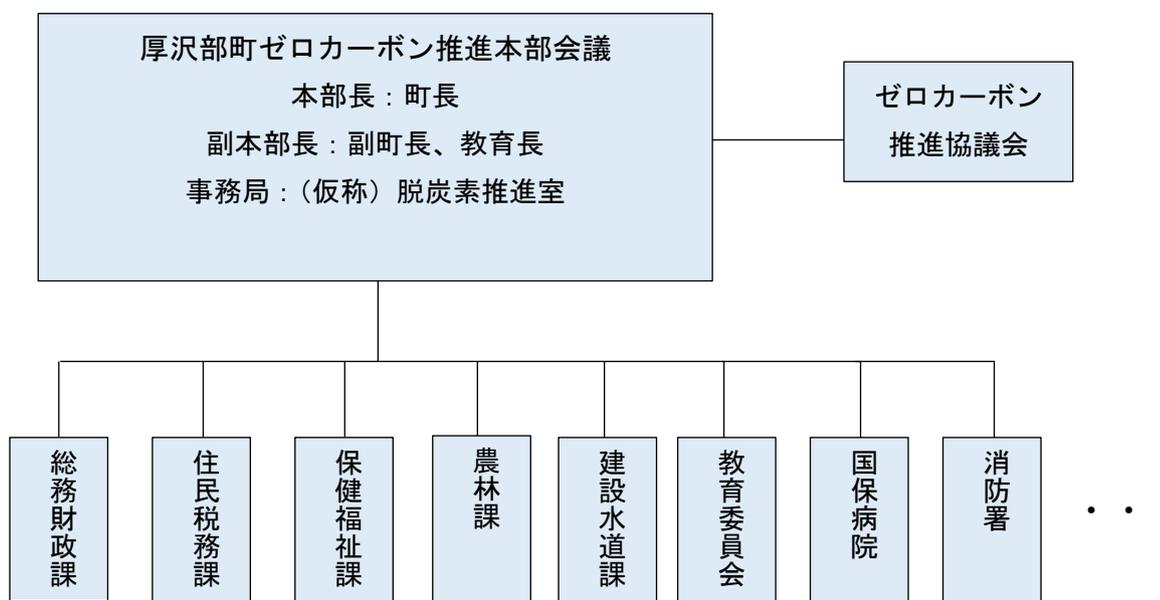


図 19 厚沢部町内部の推進体制

(2) 進捗管理の実施体制・運営方法

(進捗管理の実施体制・運営方法)

町長を本部長、副町長と教育長を副本部長、政策推進課を事務局とするゼロカーボン推進本部会議において半年に一度、各課からの進捗状況を取りまとめ、ゼロカーボン推進協議会に報告し、協議会にて進捗状況を審議する体制を構築する。ゼロカーボン推進協議会では、有識者や地元金融機関等の関係者にも参画いただき、施策ごとの進捗状況を審議し、フィードバックしていく。各年度末には進捗状況や施策の成果を町議会に報告するとともに、本町HPなどに掲載することで、町民からの意見を収集し取組に反映していく。

6.2 関係者との連携体制と合意形成状況

【各主体の役割】

■本町

○厚沢部町

先行地域の総合的な事業推進、関係者との各種調整・支援の役割を担い、合意形成を主体的に行う。また、公用車のEV化、EV充電スポットの設置など運輸部門の温室効果ガス削減にも積極的に取り組む。

■需要家（住宅 1598 戸、民間施設 171 施設、公共施設 47 施設）

○住宅

今後、地域新電力会社（株式会社ハチャム）を通して再エネ電力を利用。脱炭素先行地域や地域新電力会社（株式会社ハチャム）に関しては説明会やアンケート、広報を通して周知を図り概ね理解を得ている。今後は地域新電力への契約切替を促進していく。

○民間施設

今後、地域新電力会社（株式会社ハチャム）を通して再エネ電力を利用。脱炭素先行地域や地域新電力会社（株式会社ハチャム）に関しては説明会やアンケート、広報を通して周知を図り概ね理解を得ている。今後は再エネ地域新電力への契約切替を促進していく。

○公共施設

再エネ電力を自家消費もしくは地域新電力会社（株式会社ハチャム）を通して利用。脱炭素先行地域に関しては協議会にて共有・合意済。

■共同提案者

○地域新電力会社（株式会社ハチャム、共同提案者）

役割	再エネ発電事業・電力小売り事業を担う。 公共施設や遊休地の再エネ発電設備で発電された電力を需要家に対して再エネ電力メニューや相対契約により供給する。
当該事業者のこれまでの取組	令和5年8月に新たに設立のため、特段なし
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	申請書作成前から定期的に討議を行い、申請書作成にも一部関与。厚沢部町の将来ビジョン、脱炭素先行地域の概要、各施策の概要、再エネ事業の実施内容・スケジュールに関して合意済み。 採択後も継続して密に連携を取りながら、施策遂行していく。また今後事業拡大に伴い出資者を募り増資を図る。

○電力需給調整会社（北海道ガス株式会社、共同提案者）

役割	地域新電力会社（株式会社ハチャム）のインバランスリスク保有、地域新電力会社（株式会社ハチャム）の電力需給調整
当該事業者のこれまでの取組	2022年に厚沢部町と地域の特色を生かした持続的発展を目指す包括連携協定を締結している。また町内に既に太陽光発電を3件導入済。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>

合意形成状況に関する補足	<p>2022年より脱炭素先行地域申請に向けた事業内容の検討に関与。地域新電力会社（株式会社ハチャム）の電力需給調整を担うことで合意し、地域新電力会社（株式会社ハチャム）への出資も行う。</p> <p>採択後も継続して密に連携を取りながら、施策遂行していく。具体的には町内の電力需給に合わせた売買、地域新電力会社（株式会社ハチャム）がリスクを負う際の負担軽減が挙げられる。</p>
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

○風力発電会社（株式会社駒井ハルテック、共同提案者）

役割	国産中型風力発電の製作及び建設・保守の技術支援を提供する。
当該事業者のこれまでの取組	300kWの風力発電機器の開発、国内外への風力発電の設置実績あり
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	<p>2023年より脱炭素先行地域申請に向けた事業内容の検討に関与。</p> <p>採択後も継続して密に連携を取りながら、施策遂行していく。</p>

○金融機関（道南うみ街信用金庫、共同提案者）

役割	各種事業への金融支援。
当該事業者のこれまでの取組	奥尻町との連携・金融支援
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	<p>脱炭素先行地域の概要及び施策を共有、金融支援者としての関与に関して合意済。</p> <p>採択後も継続して密に連携を取りながら、具体的な融資スケジュール等に関して協議を進めていく。</p>

○工事施工実施者（厚沢部建設協会、共同提案者）

役割	各種再エネ設備の建設事業及び維持点検業務を担う。
当該事業者のこれまでの取組	町内の各種建設事業に関与
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	<p>脱炭素先行地域の概要及び施策を共有、工事施工・維持管理業務の受託に関して合意済。</p> <p>採択後も継続して密に連携を取りながら、具体的なスケジュール等に関して協議を進めていく。</p>

○木質チップ供給団体（檜山林産協同組合、共同提案者）

役割	木質チップを活用したコジェネレーションシステムへの木質チップ供給を行う。
当該事業者のこれまでの取組	町内の木質チップボイラーにチップを供給している。
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	<p>脱炭素先行地域の概要及び施策を共有、木質チップの供給に関して合意済。</p> <p>採択後も継続して密に連携を取りながら、具体的なスケジュー</p>

ール等に関して協議を進めていく。

○農業関係団体（檜山南部立茎アスパラガス生産組合、共同提案者）

役割	地下水熱ヒートポンプ導入に向けた各農家との連携調整、また通年栽培に向けた担い手育成や雇用者支援を行う。
当該事業者のこれまでの取組	各農家との連携や町内の農業振興
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	脱炭素先行地域の概要及び施策を共有、地下水熱ヒートポンプの導入・農家連携に関して合意済。 採択後も継続して密に連携を取りながら、具体的なスケジュール等に関して協議を進めていく。

○保育園留学運営会社（株式会社キッチンハイク、共同提案者）

役割	保育園留学における参加者向けに脱炭素の普及促進をサポートする。
当該事業者のこれまでの取組	保育園留学の事業運営
当該役割に対する合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況に関する補足	事業の運営方針に関して合意済。今後再エネの導入スケジュールとともに普及促進に向けた運営スケジュールに関して協議を進めていく。

■その他事業者・委員会

○計画策定・事業支援事業者（基礎地盤コンサルタンツ株、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株）
各施策の進捗管理及び実行支援を行う。万が一、進捗に遅れがあった場合は対応策の実行やスケジュールの修正を行う。

○ゼロカーボン推進協議会

本町は 2030 年までにゼロカーボン達成を目指している。この目標を達成するための具体的な取組や効果測定を道内有識者や地域関係者と連携して行う。

【関係者との連携体制】

（全体図）

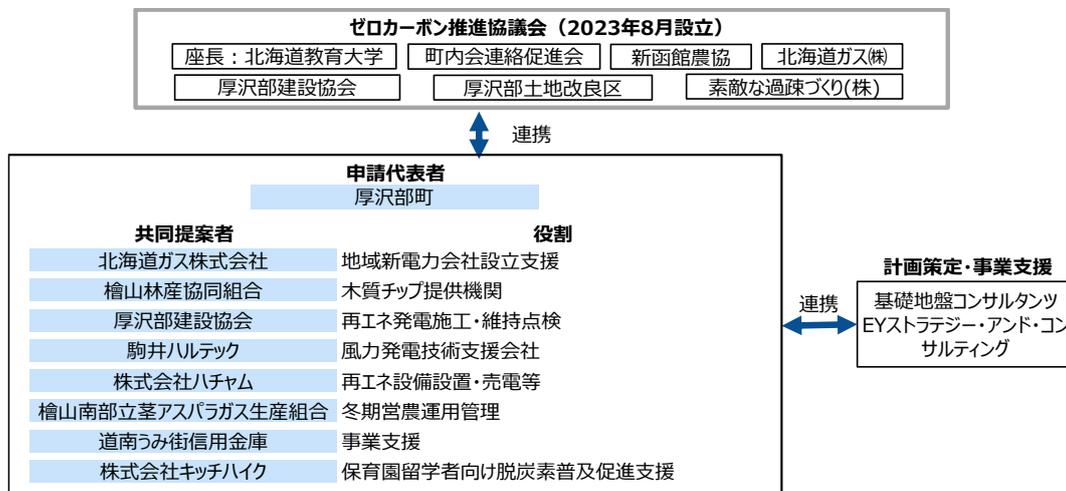


図 20 関係者との連携体制図

(民生部門電力における取組)

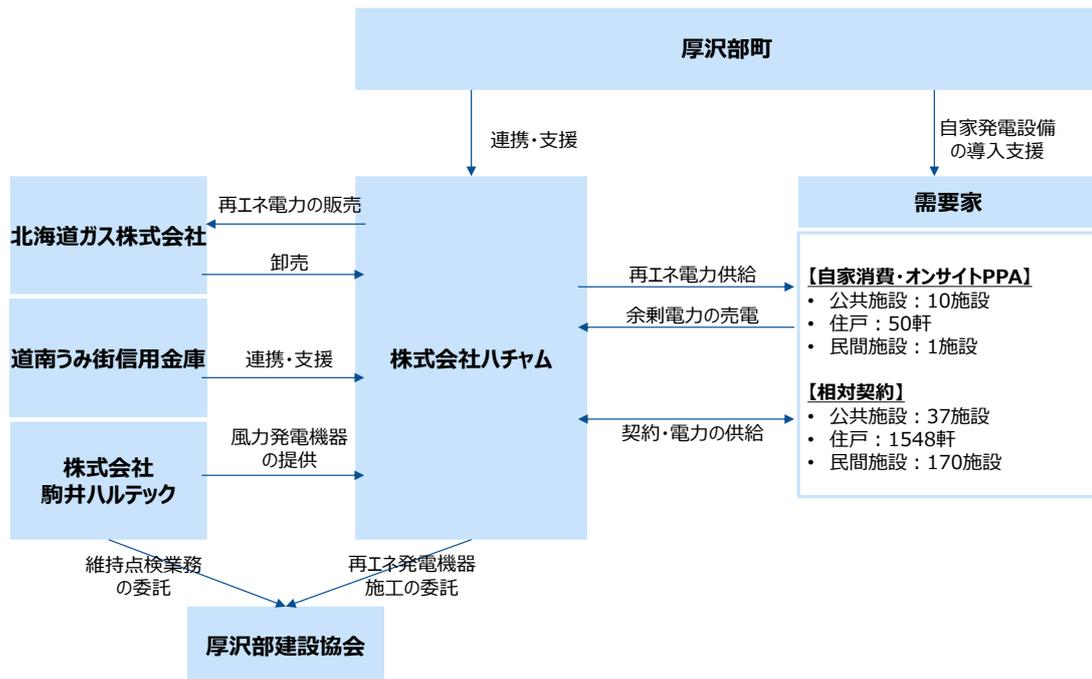


図 21 民生部門電力における連携体制図

(民生部門電力以外における取組)

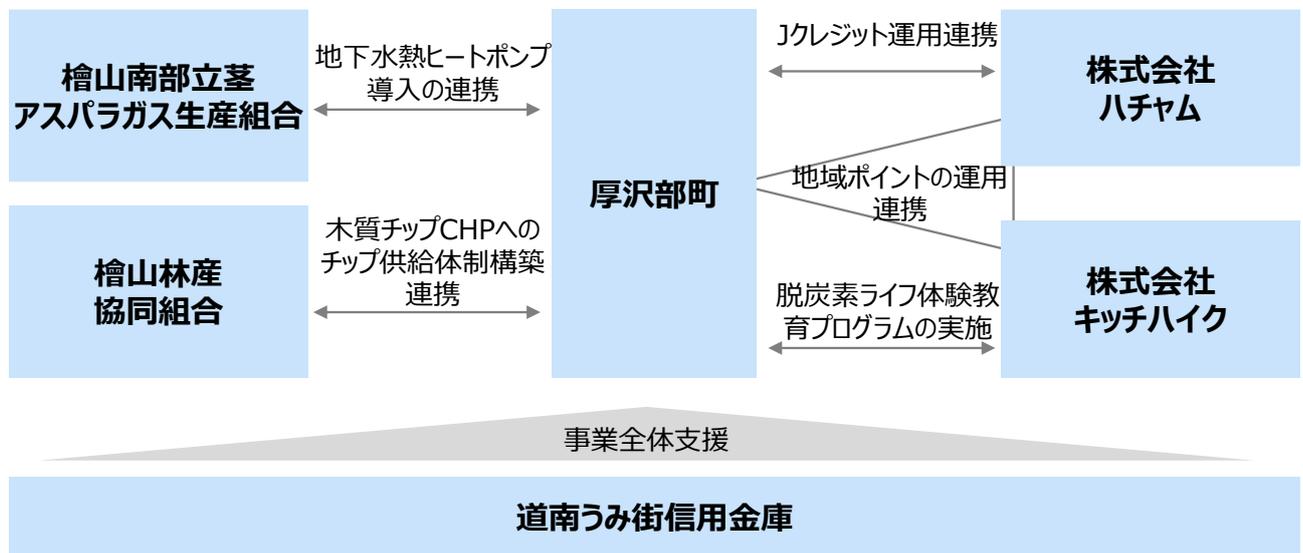


図 22 民生部門電力以外における連携体制図

【共同提案者の概要】

事業者・団体名：北海道ガス株式会社

従業員数	907 名
所在地	札幌市東区北 7 条東 2 丁目 1 番 1 号
資本金	7,515,830 千円
主な事業内容	1. ガス事業

	2. 電気供給事業 3. 熱供給事業 4. ガス機器の製作・販売およびこれに関連する建設工事 5. その他の関連事業
--	---------------------------------------------------------------------

事業者・団体名：株式会社駒井ハルテック

従業員数	496 名
所在地	東京都台東区上野一丁目 19 番 10 号
資本金	6,619,940 千円
主な事業内容	1. 橋梁、鉄骨、その他鋼構造物の設計、製作、建設、診断、補修 2. 土木・建築工事の設計・請負 3. 風力発電機による売電事業

事業者・団体名：道南うみ街信用金庫

従業員数	261 名
所在地	北海道檜山郡江差町字本町 132 番地
資本金	3,300,000 千円
主な事業内容	預金、融資、為替業務

事業者・団体名：株式会社ハチャム

従業員数	1 名
所在地	北海道檜山郡厚沢部町緑町 7 2 番地の 1
資本金	5,000 千円
主な事業内容	1. 電気・熱の創エネルギー及び販売事業 2. カーシェアリング事業、コミュニティバス運用事業 3. 農業振興に係る支援 4. カーボンプレジット創出・運営事業

事業者・団体名：厚沢部建設協会

従業員数	16 社（事務局：1 名）
所在地	北海道檜山郡厚沢部町本町 97
資本金	なし
主な事業内容	建設業務に関する調査、研究、指導、奨励及び各種情報の交換並びに連絡

事業者・団体名：檜山南部立茎アスパラガス生産組合

組合員数	87 名
所在地	北海道檜山郡松園町 5 番地 4
資本金	なし
主な事業内容	アスパラガスの共選

事業者・団体名：檜山林産協同組合

従業員数	正組合員：5 社（臨時職員 1 名）
所在地	北海道檜山郡厚沢部町緑町 7 2-1
資本金	4,750 千円
主な事業内容	木材の共同購入及び共同販売

事業者・団体名：株式会社キッチハイク

従業員数	35名
所在地	東京都本社：東京都台東区東上野 4-13-9 ROUTE89 BLDG. 4F 北海道支社：北海道檜山郡厚沢部町赤沼町認定こども園はぜる横向い
資本金	45,020千円
主な事業内容	地域と子育て家族をつなぎ、未来をつくる留学プログラム「保育園留学」 地域・自治体のパートナーとして、こどもと地域の未来を創造する事業スタジオ「こどもと地域の未来総研」

6.3 事業を着実に実施するための実績等

	取組内容	実施年度
独自の取組	公営企業（再エネ等発電事業者）による電気事業の実施	—
	地域新電力会社（株式会社ハチャム）の設立	令和5年度
	独自条例	—
	単独事業	—
採択された国の制度・補助事業	環境未来都市	—
	SDGs 未来都市	—
	バイオマス産業都市	—
	その他補助事業	
	木質チップボイラーの導入 （北海道グリーンニューディール基金事業補助金） （環境省再生可能エネルギー等導入推進事業基金事業）	平成21年度 平成25年度

【取組名（事業名）】

木質チップボイラーの導入

【実施時期】

平成22年～平成29年

【取組の目的】

地産チップの活用

【取組の概要】

町内にある温泉施設（館地区憩の家、上里温泉、うずら温泉）については平成22年～平成29年までに全て灯油からチップボイラーに切り替え運営を行っている。

【取組名（実績を有する団体との連携）】

遊休地における太陽光発電の導入（北海道ガス㈱との連携事業）

【実施時期】

令和4年度

【取組の目的】

エネルギーの地産地消とレジリエンスの強化

【取組の概要】

上里ふれあい交流センター隣地及び旧滝野小学校グラウンド内、旧美和小学校グラウンド内に49.5kWずつ計148.5kWの太陽光発電を設置した。非常用コンセントも備え付け、停電が発生した場合でも発電中であれば電気の利用を可能とし、地域の災害対応強化を図った。

7. 地方公共団体実行計画の改定状況等

改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等	
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 改定中 （その他： ）
	最新の事務事業編のリンク先 (4473.pdf (assabu.lg.jp))
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和5年3月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中 （その他： ）
	最新の区域施策編のリンク先 (4474.pdf (assabu.lg.jp))

【事務事業編】

第2次厚沢部町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

計画期間：令和5（2023）年度～令和12（2030）年度まで

削減目標：温室効果ガス総排出量を令和12（2030）年度に平成25年度（2013）年度比55%削減（政府目標の50%削減を上回る目標）

取組概要：全庁的な取組として、「施設への積極的な再エネ導入、地域新電力会社からの再エネ電力の切替」「施設の省エネに向けたZEB化及びLED照明の推進」「公用車の段階的なEV化」に取り組むことで、温室効果ガス総排出量を削減する。

個別措置	取組内容
太陽光発電設備の導入	令和12年度までに8か所の遊休地及び公共施設の屋根上に太陽発電設備（1,850kW）を設置し、自営線で近隣の公共施設に接続することで、計11施設に再エネ電力を供給する。
公共施設の省エネルギー対策の徹底	令和12年度までに8施設に高効率空調設備・外皮断熱を導入することで、ZEB化を推し進める。また、全公共施設を対象にLED照明を導入し、今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築建築物の平均でZEB Ready相当とする。
公用車の電動車の導入	令和12年度までに8台の公用車をEVに転換し、代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については全てEVとする。また、令和22年度までには全ての公用車をEVに切り替える。
LED照明の導入	全公共施設・街路灯等を対象に消費電力の少ないLED照明を導入する。
再エネ電力調達の推進	令和12年度までに調達する電力の100%を再エネ電力とする。

<異なる目標水準の設定をしている個別の措置について>

現在の事務事業編は、策定時の独自調査により導入可能である施設が8施設であることや、車検のタイミングを考慮し切り替え可能な公用車が8台であることが判明したため、異なる目標水準となっている。現在、政府実行計画と異なる目標水準を設定しているが、今後ゼロカーボン推進協議会にて審議を諮り、年度内に改定を行う。

【区域施策編】

厚沢部町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

計画期間：令和 5（2023）年度～令和 12（2030）年度

削減目標：令和 12（2030）年度に 2013 年度比で国の目標を上回る 103%以上削減

取組概要：町の取組として「再エネの導入促進」「ZEB 化・ZEH 化」「EV 化等」を推進していき、町全域での脱炭素を図る。

【家庭部門、業務部門における削減取組について】

部門	施策	取組
家庭部門	①再エネの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 町内における再生可能エネルギーの導入 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 目標：令和 12 年度までに 3,337MWh の発電を見込む ■ 戸建て住宅における再エネの導入支援制度の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 目標：令和 12 年度までに 50 棟
家庭部門	②ZEH 化	<ul style="list-style-type: none"> ■ LED や高効率空調設備の導入による戸建て住宅の ZEH 化補助 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 目標：令和 12 年度までに 14 棟
業務その他部門	③ZEB 化	<ul style="list-style-type: none"> ■ LED や高効率空調設備の導入による公共施設の ZEB 化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 目標：令和 12 年度までに 8 施設
家庭部門及び業務その他部門	④EV 化等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公用車の EV 化及び民間車の EV 化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 目標：令和 12 年度までに 15%の導入率

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

本町の区域施策編では、部門別の削減目標を産業部門▲40%、業務その他部門▲100%、家庭部門▲44%、運輸部門▲33%と設定している。

家庭部門等は、国の地球温暖化対策計画の目標に準じていないものの、厚沢部町全体としては、森林吸収も見込むことで 2030 年度の削減目標は▲103%としており、2030 年度にはマイナスカーボンを達成する野心的な目標を掲げている。